

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第59期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 キヤノンファインテック株式会社

【英訳名】 CANON FINETECH INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬 郁夫

【本店の所在の場所】 埼玉県三郷市谷口717

【電話番号】 048(949)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経理部長 井上 裕司

【最寄りの連絡場所】 埼玉県三郷市谷口717

【電話番号】 048(949)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経理部長 井上 裕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 決算年月 | 第55期 平成16年12月 | 第56期 平成17年12月 | 第57期 平成18年12月 | 第58期 平成19年12月 | 第59期 平成20年12月 |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 193,878 | 170,870 | 176,147 | 171,577 | 148,561 |
| 経常利益 (百万円) | 12,436 | 11,196 | 12,119 | 11,348 | 6,819 |
| 当期純利益 (百万円) | 6,959 | 5,652 | 6,612 | 5,728 | 6,153 |
| 純資産額 (百万円) | 52,937 | 58,734 | 75,454 | 79,444 | 71,478 |
| 総資産額 (百万円) | 108,315 | 110,720 | 119,858 | 117,650 | 98,324 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,250.86 | 1,389.84 | 1,531.77 | 1,622.08 | 1,667.93 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 163.85 | 132.92 | 156.57 | 135.63 | 145.24 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 48.9 | 53.0 | 54.0 | 58.2 | 72.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 14.0 | 10.1 | 10.7 | 8.6 | 8.8 |
| 株価収益率 (倍) | 11.38 | 19.49 | 14.98 | 11.66 | 6.65 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 24,145 | 4,851 | 10,441 | 13,854 | 8,965 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,940 | 4,644 | 9,090 | 9,229 | 15,095 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 5,734 | 1,561 | 1,071 | 1,907 | 1,505 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 32,398 | 32,058 | 32,588 | 34,953 | 25,112 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名) | 5,664 〔1,155〕 | 6,628 〔756〕 | 6,695 〔140〕 | 6,810 〔141〕 | 7,605 〔156〕 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 151,902 | 120,246 | 126,800 | 126,159 | 114,040 |
| 経常利益 (百万円) | 7,900 | 6,577 | 7,311 | 9,344 | 5,441 |
| 当期純利益 (百万円) | 5,764 | 4,404 | 4,608 | 6,289 | 5,428 |
| 資本金 (百万円) | 3,451 | 3,451 | 3,451 | 3,451 | 3,451 |
| 発行済株式総数 (株) | 42,383,732 | 42,383,732 | 42,383,732 | 42,383,732 | 42,533,243 |
| 純資産額 (百万円) | 48,049 | 51,545 | 55,274 | 59,979 | 64,468 |
| 総資産額 (百万円) | 77,751 | 77,370 | 84,949 | 84,349 | 81,894 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,135.90 | 1,220.09 | 1,308.87 | 1,420.37 | 1,515.77 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 20.00 (8.00) | 20.00 (10.00) | 30.00 (10.00) | 30.00 (15.00) | 30.00 (15.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 136.19 | 103.86 | 109.10 | 148.92 | 128.12 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | - | |
| 自己資本比率 (%) | 61.8 | 66.6 | 65.1 | 71.1 | 78.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 12.7 | 8.8 | 8.6 | 10.9 | 8.7 |
| 株価収益率 (倍) | 13.69 | 24.94 | 21.49 | 10.62 | 7.54 |
| 配当性向 (%) | 14.7 | 19.2 | 27.5 | 20.1 | 23.4 |
| 従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名) | 1,542 〔25〕 | 1,521 〔23〕 | 1,493 〔21〕 | 1,516 〔38〕 | 1,574 〔67〕 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和28年12月 映画用機材の設計と製作を目的として、東京都板橋区大和町に第一精機工業株式会社を設立
- 昭和47年 8月 キヤノン株式会社が資本参加
- 昭和58年 4月 茨城県水海道市(現常総市)に茨城工場を開設
- 昭和60年 7月 本社を東京都板橋区から茨城県水海道市(現常総市)に移転
- 昭和62年 7月 キヤノン株式会社から事務機周辺機器事業の移管を受け、同事業を開始
- 平成 3年 1月 社名を第一精機工業株式会社からキヤノンアプテックス株式会社に変更
- 平成 6年 5月 下丸子事業所を開設
- 平成 6年 6月 当社株式を日本証券業協会に店頭登録売買銘柄として登録
- 平成 7年 7月 フルカラープリンタの販売を開始
- 平成 9年12月 ニスカ株式会社の株式を28.0%取得し、関連会社とする
- 平成10年 9月 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成12年 6月 当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 平成12年12月 ニスカ株式会社の株式を23%追加取得し、連結子会社とする
- 平成13年 9月 中華人民共和国江蘇省蘇州市にキヤノンアプテックス(蘇州)事務機有限公司を設立し、連結子会社(当社持分90.0%)とする
- 平成15年 1月 コピー株式会社と合併し、社名をキヤノンファインテック株式会社に変更
- 平成15年 3月 立川事業所を閉鎖
- 平成15年 7月 キヤノンアプテックス(蘇州)事務機有限公司(連結子会社)とコピー(蘇州)事務機有限公司(連結子会社)を合併し、社名をキヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司(連結子会社)に変更
- 平成17年11月 下丸子事業所を閉鎖
- 平成18年 6月 甲府事業所を閉鎖
- 平成19年 8月 三鷹事業所を閉鎖
- 平成19年 8月 埼玉県三郷市に本社開発センターを開設
- 平成20年 7月 ニスカ株式会社を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及びニスカ(株)を含む子会社9社で構成され、事務機関連、産業用プリンタ・その他の製品等の製造及び販売を主な事業内容としております。また、当社グループは、キヤノングループに属し、キヤノン(株)及び同社の生産子会社から部品の一部を購入し製品の製造を行っております。その製品は、キヤノン(株)及び同社の販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン(株)等に販売しております。また、国内外の一般得意先にも販売しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 事務機事業

当社及びニスカ(株)は、事務機事業分野の開発・生産・販売の各部門を有しており、両社の各部門は、製品別に明確なすみ分けを行い、事業を展開しております。また、特に開発部門では連携して共同開発を行っております。

両社により開発された製品は、主に、当社及びニスカ(株)並びに海外生産子会社である、キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司、キヤノンファインテックニスカ(深?)有限公司、NISCA (HK) LIMITED、THAI NISCA CO., LTD. で生産しております。

販売については、キヤノン(株)及び同社の販売子会社並びに国内外の一般得意先に販売しております。また、キヤノン(株)より委託生産を受け、当社グループ内で生産を行い、キヤノン(株)へ納入しております。

主な製品は次のとおりです。

デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他事業

当社及びニスカ(株)は、産業用プリンタ・その他製品事業分野の開発・生産・販売の各部門を有しており、両社の各部門は製品別に明確なすみ分けを行い、事業を展開しております。

両社により開発された製品は、主に、当社及びニスカ(株)にて生産されており、同製品はキヤノン(株)及び同社の販売子会社並びに国内外の一般得意先に販売しております。

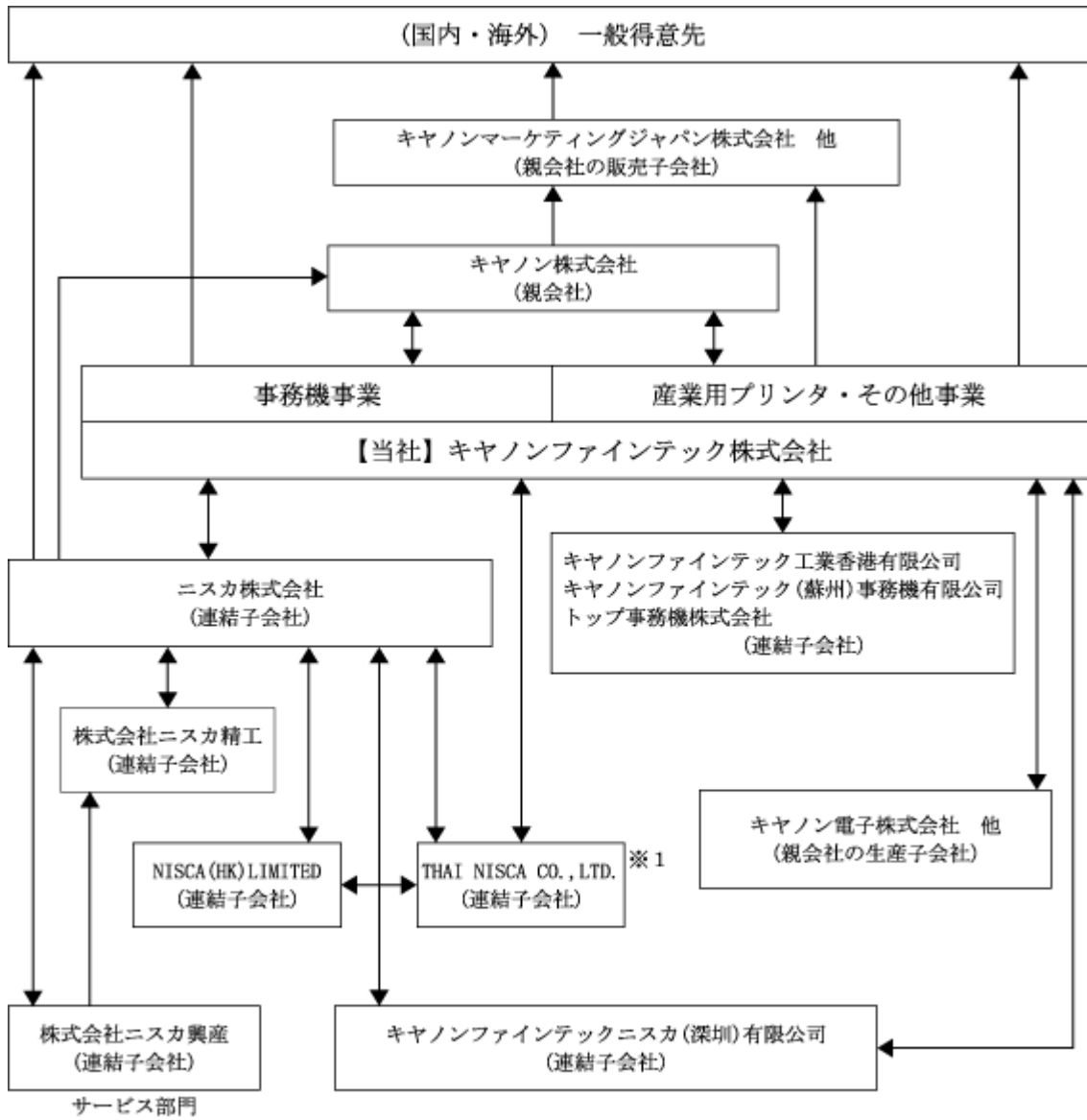
また、ニスカ興産(株)はニスカ(株)のサービス部門として、福利厚生業務を行っております。

主な製品は次のとおりです。

フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

(注) THAI NISCA CO., LTD. は、生産を終了し、現在解散手続きを始めております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(凡例) —▶ は製品、部品及びサービスの主な流れを示しております。

※1 THAI NISCA CO., LTD. は、生産を終了し、現在解散手続きを始めております。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有又は 被所有割合 | 関係内容 | 摘要 |
|------------------------------------|-----------------------|--------------|-----------------------------|-------------------------|----------------------------------|------------|
| (親会社) キヤノン(株) | 東京都 大田区 | 174,762百万円 | 事務機・カメラ・ 光学機器等の 製造・販売 | (被所有) 58.1% (0.3) | 製品の販売及び部品の購入 資金貸付 役員の兼任 2名 | (注) 4 |
| (連結子会社) キヤノンファインテック 工業香港有限公司 | SHATIN HONG KONG | 1,600千香港ドル | 事務機事業 | 100.0% | 部品の購入 役員の兼任 3名 | |
| キヤノンファインテック (蘇州)事務機有限公司 | 中華人民共和国 江蘇省蘇州市 | 12,000千米ドル | 事務機事業 | 90.0% | 製品及び部品の購入 役員の兼任 4名 | (注) 3 |
| トップ事務機(株) | 滋賀県 伊香郡木之本町 | 157百万円 | 事務機事業 | 100.0% | 製品及び部品の購入 役員の兼任 3名 | |
| ニスカ(株) | 山梨県 南巨摩郡増穂町 | 2,102百万円 | 事務機事業 産業用プリンタ・ その他事業 | 100.0% | 製品及び部品・金型の購入 | (注) 3・5 |
| (株)ニスカ精工 | 山梨県 南アルプス市 | 32百万円 | 事務機事業 産業用プリンタ・ その他事業 | 100.0% (100.0) | ニスカ(株)部品の組立 | |
| (株)ニスカ興産 | 山梨県 南巨摩郡増穂町 | 20百万円 | 産業用プリンタ・ その他事業 | 100.0% (100.0) | ニスカ(株)サービス部門 (福利厚生) | |
| キヤノンファインテック ニスカ(深?)有限公司 | 中華人民共和国 広東省深?市 | 11,600千米ドル | 事務機事業 | 90.0% (51.0) | 製品及び部品の購入 役員の兼任 2名 | (注) 3 |
| THAI NISCA CO., LTD. | AYUTTHAYA THAILAND | 182,500千Baht | 事務機事業 産業用プリンタ・ その他事業 | 100.0% (100.0) | 当社グループ製品の製造 | (注) 3・6 |
| NISCA (HK) LIMITED | SHATIN HONG KONG | 7,000千香港ドル | 事務機事業 産業用プリンタ・ その他事業 | 100.0% (100.0) | ニスカ(株)製品の製造 | |

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有(被所有)割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 ニスカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 34,625百万円

経常利益 604百万円

当期純利益 176百万円

純資産額 16,444百万円

総資産額 23,964百万円

6 THAI NISCA CO., LTD. は、生産を終了し、現在解散手続きを始めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成20年12月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|-------------|
| 事務機 | 6,011(16) |
| 産業用プリンタ・その他 | 1,434(140) |
| 全社(共通) | 160(0) |
| 合計 | 7,605(156) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しており、期間社員の人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------|---------|-----------|------------|
| 1,574(67) | 38.6 | 14.4 | 5,396 |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しており、期間社員の人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結会社のうち、キヤノンファインテック(株)及びニスカ(株)に労働組合が組織されております。名称、組合員数、上部団体の加盟状況は下記のとおりであり、労使関係については安定しております。また、他のグループ会社には労働組合は組織されていません。

労使関係についてはきわめて円満であり、過去において労使紛争はありません。

(平成20年12月31日現在)

| 社名 | 組合名称 | 員数(名) | 上部団体 |
|----------------|-----------------|-------|------|
| キヤノンファインテック(株) | キヤノンファインテック労働組合 | 1,431 | |
| ニスカ(株) | ニスカ労働組合 | 632 | |

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当期後半より急速な株安、円高の進行など景気先行きの不透明感が強まり、当期前半の緩やかな成長から一転して大変厳しい経済情勢となりました。一方、世界情勢において米国経済はサブプライムローン問題を発端とした金融危機の拡大による個人消費の低迷、設備投資の減速など実態経済は急速に悪化しました。また、金融市場の混乱は欧州や中国経済にも大きく影響し、景気は世界的に著しく減速しました。

当社グループ関連市場の事務機関連市場では、カラーネットワーク複合機などの高機能化の進展と同時にカラー機へのシフトが進むなか、当社グループ主力製品のモノクロ複合機市場では、高性能、高品質かつ低価格化が進み、引き続き厳しい状況が続きました。

このような情勢のなか、当社グループは、当期を開発生産系の自主事業会社としての強固な基盤確立の年とし、構造改革や海外生産拠点の統合など諸施策を積極的に展開してまいりました。

本年3月には、事務機周辺機器製品に関する開発設計強化など、事業展開の加速化を図るため連結子会社のニスカ㈱の公開買付けを実施し、本年7月に完全子会社化しました。今後、更なる経営資源をニスカ㈱に投入することで、経営リソースを有機的に活用してまいります。また、本年11月には中国華南地区の工場再編をおこない、同地区に新工場を稼働させ、低コスト生産体制の強固な基盤づくりに取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,485億61百万円(前年同期比13.4%減)となりました。また、利益面についても第4四半期における急激な市況の悪化から連結営業利益は、66億59百万円(前年同期比36.9%減)となり、連結経常利益については、68億19百万円(前年同期比39.9%減)となりました。一方、連結当期純利益は、旧三鷹事業所跡地を売却した事により特別利益に固定資産売却益を計上した事などで61億53百万円(前年同期比7.4%増)と増加しました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

事務機事業

当部門は、事業運営の効率化と自主事業の拡大を目的に、開発部門をはじめとする事業の基礎強化と迅速に市場の要求に対応できる開発・品質保証体制の強化に努めてまいりました。生産面においては原材料価格の高騰が加速するなか、コストアップを最小限に抑えるべくVE活動に注力いたしました。また自主開発製品として低価格モデルであるA4デジタル複合機のiR1024シリーズおよびMF6500シリーズ、A3デジタル複合機のiR2100シリーズを市場に投入し売上は好調に推移しました。一方、事務機周辺機器では、当期7月に完全子会社となったニスカ㈱と開発、品質、調達、生産についてさらなる連携を深め、連結事業運営の総合力向上を図りました。販売面においては、キャノンマーケティングジャパン㈱と連携を強化し、その成果として自主開発製品であるトップマウント型フィニッシャを標準装備した「LBP5910F」の国内販売を開始し、販売シェア拡大に寄与しました。また、自主開発製品であるコンパクトフィニッシャとニスカ㈱と共同開発製品であるパーフェクトバインダーのOEM向け供給を開始いたしました。

しかしながら、世界的な市場の冷え込みに加え円高の進行や在庫調整などの影響もあり、総じて売上高は減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は、1,187億57百万円(前年同期比15.0%減)、営業利益は79億90百万円(前年同期比32.8%減)となりました。

産業用プリンタ・その他事業

当部門の産業用プリンタ製品は、インクジェットプリンタヘッド技術の優位性を活用した新製品の開発に努めました。また、カード・ラベルプリンタにつきましては、国内市場のカラー化の需要拡大により

ラベルなどの作成に優れコストパフォーマンスの高いモデルとして、ラベルプリンタ「LX740」が堅調に推移しました。さらに、多様な産業用印刷に展開することができるプリントモジュールにつきましては、PM-1シリーズ「PM-110WM」及び「PM-110SM」用の新型顔料インクの開発に取り組みました。大判プリンタにおきましては、iPFシリーズ6機種を順次立ち上げ、製品ラインアップを充実させました。切手の代わりに郵便料金を封筒・はがきに印字するメーリングシステムにつきましては、積極的な販売活動を展開したことにより、OEM先との取引が好調に推移したため生産数量は増加し、売上を伸ばしました。

一方、当社の子会社でありますニスカ(株)が取り扱う光学計測機器のうち、デジタル一眼レフカメラの交換レンズ用絞りユニットの売上が伸びましたが、収益性重視の絞り込みにより、全体の売上高は減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は298億4百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益は13億63百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度の売上高は、1,280億22百万円(前年同期比10.2%減)、営業利益は、50億20百万円(前年同期比39.7%減)となりました

アジア

当連結会計年度の売上高は、205億39百万円(前年同期比29.1%減)、営業利益は、39億57百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益81億36百万円等により、89億65百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ48億89百万円減少しました。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、本社開発センター棟建設費の支払及びニスカ(株)の普通株式の取得により150億95百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ58億66百万円増加しました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、フリーキャッシュ・フローは61億30百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により15億5百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ4億2百万円減少しました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」の残高は251億12百万円となり、前期末に比べ98億41百万円減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-------------|----------|----------|
| 事務機 | 122,051 | 85.9 |
| 産業用プリンタ・その他 | 27,559 | 85.2 |
| 合計 | 149,610 | 85.7 |

- (注) 1 金額の表示は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、キヤノン(株)の生産計画及び取引先の販売予測に基づき、当社グループの生産能力を勘案して見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-------------|----------|----------|
| 事務機 | 118,757 | 85.0 |
| 産業用プリンタ・その他 | 29,804 | 93.4 |
| 合計 | 148,561 | 86.6 |

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|---------|---|-------|---|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| キヤノン(株) | 114,787 | 66.9 | 104,100 | 70.1 |

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、底の見えない世界的規模の経済不況により、先行きは厳しい状況が予想されます。

当社グループの関連市場では、今後も主力である事務機関連製品の低価格化が進行し、ますます厳しい価格競争が続くものと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、開發生産系の自主事業会社として飛躍するために、事務機・産業用プリンタの開発力を強化するための諸施策に全力で取り組み、コスト競争力のある新製品の開發生産に努めてまいります。

コスト面では、中国生産の拡充によりローコスト生産体制の基盤を強化するものとし、当社グループの経営資源の有効活用等に積極的に取り組んでまいります。

また、「製品品質の向上」をキーワードに、製品の開発段階から品質向上のための諸施策を積極的に推し進め、海外の生産拠点を含めた品質保証体制強化に全力をあげて取り組んでまいります。

子会社の二スカ㈱との関係では、製品の開発、海外・国内生産拠点の連携をより強固なものといたします。

当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと思われま。このような状況の下、本社開発センターを発信基地として開発力の強化と新製品創出のための事業運営の効率化を積極的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 親会社への依存度について

当社グループは、親会社のキヤノン(株)と、事務機関連事業を水平分業による特定セグメント製品の開発と生産を担当しており、当社製品の大部分はキヤノンブランドとして出荷され、グループの販売会社が全世界に販売しております。当社連結売上高に占めるキヤノン(株)への依存度は70.1%を占めており、キヤノン(株)の営業状況及び財政状態の影響を受ける可能性があります。なお、キヤノン(株)への製品の販売については、当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替相場の変動について

当社グループは、価格競争力のある製品を生産するために、海外に生産拠点を有しております。その取引により為替相場の影響を受ける状況にあります。これにより、為替相場の影響を軽減するため、先物為替予約によるヘッジを行っておりますが、全てのリスクを排除することは困難であり、為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。

(3) 市場の競合について

当社グループの営む事業ドメインは、市場での競争が激しく、その競合会社は電子機器メーカーをはじめとする巨大な企業が含まれます。特に最近の技術の発達による製品サイクルの短縮化や市場価格の下落など、当社グループの収益に大きな影響を与えております。

その中で、当社グループは市場ニーズを掴み、原価低減を行うとともに商品開発期間の短縮などに努め、魅力ある商品を開発し市場に提供し続けておりますが、こういった市場動向は当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) OEMビジネスについて

当社グループは、OEMビジネスを営んでおります。顧客企業からの技術、品質、納期に対する予期せぬ要求への対応や顧客企業の業績や調達方針の変更などがあった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産について

当社グループは、中華人民共和国(中国)に生産拠点を有しております。中国は物量も多く、当社グループの主要な生産拠点であります。しかしながら、中国における政治や法環境の変化、経済状況の変化など予期せぬ事象により事業の遂行に支障をきたすことが生じる可能性があります。

(6) 製品の品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質管理については万全な体制を敷いておりますが、品質問題を完全に排除することは困難であり、製品のリコール、更なるサービスの提供、賠償金の支払いといったことが発生する場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等について

地震等の自然災害やコンピュータウィルス、テロといった事象に対しては、当社グループによるコントロールが不可能な事由により、生産拠点及び情報システムや設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの工場の操業が中断し、営業活動に影響を与えることとなり、更に、生産拠点等の修復に巨額な費用を要するとした場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年4月30日、当社を完全親会社とし、ニスカ㈱を完全子会社とするための株式交換契約を締結し、平成20年7月1日付で実施いたしました。

1．株式交換による完全子会社化の目的

当社グループの収益の柱である事務機周辺機器は、事務機本体メーカーによる周辺機器の自主開発・生産の開始、事務機器の低価格化に伴う周辺機器の利益率の低下、POD機種への周辺機器開発・生産投資の巨額化などにより大きく変動しており、将来は予断を許さないものとなっております。そこで、当社グループは、平成22年の目標達成に向け、事務機周辺機器事業の再構築を最大の課題とし、事務機事業の一層の拡大に向けて、より強固な事業基盤を確立するために、MFPは当社に、事務機周辺機器はニスカ㈱にと、事業ドメインを明確にすることで、開発設計の強化と差別化製品の事業展開の加速化とを行うこととし、これにより、事務機周辺機器の業界No.1を目指しております。このために、収益の外部流出を回避しつつ、更なる経営資源をニスカ㈱に投入し、連結経営の柔軟性及び効率性を追求するためにも、当社は、ニスカ㈱を完全子会社化することを決定いたしました。今後は、ニスカ㈱の強固な開発力及び生産革新によるローコストオペレーションと当社の経営リソースとの有機的な融合を図っていくことが可能になると考えられることから、当社と共に、事務機周辺機器業界を主導し、グループシナジーの最大化を図っていくことが、ニスカ㈱の企業価値向上を実現させていくために最善であると判断いたしました。

2．株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会(両社)

平成20年4月30日(水)

株式交換契約締結

平成20年4月30日(水)

上場廃止日(ニスカ株式会社)

平成20年6月25日(水)

株式交換日(効力発生日)

平成20年7月1日(火)

株券交付日

平成20年9月1日(月)

(2) 株式交換に係る割当ての内容

| 会社名 | キヤノンファインテック株式会社 (完全親会社) | ニスカ株式会社 (完全子会社) |
|-----------------|--|--------------------|
| 株式交換に係る割当ての内容 | 1 | 1.40 |
| 株式交換により発行する新株式数 | 普通株式：149,511株 (当社は、その保有する自己株式154,753株を本株式交換による株式の割当てに充当しました。) | |

3. 株式交換の相手会社の概要

(平成19年12月31日現在)

| | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 商号 | ニスカ株式会社 |
| (2) 事業内容 | OA機器、光学計測機器の開発・製造及び販売 |
| (3) 設立年月日 | 昭和35年1月8日 |
| (4) 本店所在地 | 山梨県南巨摩郡増穂町小林430番地1 |
| (5) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 田中 守 |
| (6) 資本金 | 2,102百万円 |

6 【研究開発活動】

当社グループは、新製品の開発に当たり、常に独創性・信頼性・収益性を十分検討した上で着手しており、自主事業拡大に向けて積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は65億98百万円であり、各事業部門の研究開発成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 事務機事業

当事業では、主力製品である多機能プリンタ及びペーパーハンドリング製品の開発及び生産活動を行っております。

製品本体のみでなく、周辺機器を含めたトータル製品としての開発を進めることで、より効率的で競争力のある製品開発を可能にしております。

プリンタ部門では、中国を始めとした新興市場向けの廉価版A3サイズモノクロMFP：iR2116J/2120J、読み取り部等の性能をアップした中速A3サイズモノクロMFP：iR3234シリーズ、スピードアップしたA4サイズモノクロMFP：iR1024の生産を開始し、さらに、より高速で付加価値の高い次世代製品の開発も順調に進捗しております。ペーパーハンドリング部門につきましては、原稿積載枚数を100枚にアップし、しかもコンパクトな中速A3サイズMFP用の原稿送り装置：DADF-U1を生産開始し、多機能フィニッシャ等、多種多様なオフィス向け、POD向けの次世代製品の開発を順調に進めています。

また、開発インフラの充実、社内開発リソースの集中のため、平成19年8月に本社開発センターへの移転を実施しましたが、平成20年下期からは組織的にも開発本部として従来事務機と産業機器とに分かれていた開発部門を一本化することにより、社内所有技術の融合、リソースの集中を一層推進しました。また、外部コンサルタントを導入し、開発プロセス全般について効率の面で精査し、開発革新活動の、各ワーキンググループで改善策を検討・実施することにより、より効率的な開発を実現することができました。更に、ペーパーハンドリング製品の高い開発力を持つ、グループ会社のニスカ㈱との協力関係を一層強固にし、大規模な人材交流も行った結果、補完効果、相互学習により、より効率的で強い開発部隊となりました。

これにより、市場ニーズを満たす高品位な製品をより早く、より確実にリリースできるような事業運営に取り組んでまいります。

当事業の研究開発費は52億46百万円であります。

(2) 産業用プリンタ・その他事業

当事業では、インクジェットプリント技術を核とした産業用各種プリンタ、プリントモジュール、産業用プリントヘッド、及びその消耗品の開発を行っております。インクジェット技術の核となるヘッド・インク・メディア全ての技術を保有していることを強みに、多様化する顧客要望に応えるよう、ヘッドの高速化、インク・メディアのパリエーション開発に取り組んでおります。

昨今の経済不況の中、ますます印刷におけるオンデマンド性が高まっており、インクジェット技術を活かしたデジタルプリント市場に迅速に対応すべく、産業機器全般におけるコア技術の標準化設計を活性化させ、開発効率の向上や更なる高品質化に向けた研究開発に着手し推進しております。

また、光学関係では、オートアイリス(自動光量制御装置)及びシャッタユニットで、主にビデオカメラとデジタルカメラ用製品の小型化、低価格化が急速に進むなか、この要求に対応する低価格構造の新小型アクチュエータの開発が完了し、新製品として供給を開始しました。さらに、オートアイリス及びシャッタユニットに対する市場ニーズは、一層の高画質化に向かっており、この要求に応えるためのキーパーツとして光学フィルタの開発を進めております。また、新分野である交換レンズ用絞りユニットの開発が完了し、新製品として供給を開始しました。

モータでは、当社製品の特徴である低騒音、低電磁ノイズにさらに改善を進めると共に、より小型で高出力の製品開発を行っています。

当事業の研究開発費は13億52百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|---------------|----------|----------|--------|
| 総資産 (百万円) | 117,650 | 98,324 | 19,326 |
| 純資産 (百万円) | 79,444 | 71,478 | 7,966 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,622.08 | 1,667.93 | 45.85 |
| 自己資本比率 (%) | 58.2 | 72.1 | 13.9 |

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ193億26百万円減少の983億24百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較し181億69百万円減少の622億51百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末と比較し11億57百万円減少の360億73百万円となりました。流動資産が減少した主な要因は、受取手形及び売掛金が第4四半期の売上高の減少により77億1百万円減少したことと、ニスカ㈱の普通株式の公開買い付けを実施し、株式を取得したことにより現金及び預金が148億61百万円減少したことによります。また、固定資産が減少した主な要因は、茨城工場において生産に寄与していない建物及び構築物において、将来的な使用見込みがないため備忘価格まで減額したこと等により4億44百万円を特別損失に計上したことと、時価下落により投資有価証券が7億32百万円減少したことによります。

一方、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ113億60百万円減少の268億46百万円となりました。その主な要因は、仕入の減少による支払手形・買掛金の減少、及び本社開発センター建設費の支払による未払金の減少によるものです。

なお、純資産額は79億66百万円減少の714億78百万円となりました。主な要因は、前述のニスカ㈱を完全子会社化したことによる、少数株主持分の減少によるものです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 増減 (百万円) | 増減率 (%) |
|-------------|------------------|------------------|-------------|------------|
| 売上高 | 171,577 | 148,561 | 23,016 | 13.4 |
| 売上総利益 | 25,625 | 23,072 | 2,553 | 10.0 |
| 営業利益 | 10,550 | 6,659 | 3,891 | 36.9 |
| 経常利益 | 11,348 | 6,819 | 4,529 | 39.9 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,787 | 8,136 | 1,651 | 16.9 |
| 当期純利益 | 5,728 | 6,153 | 425 | 7.4 |

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較し230億16百万円減少(前年同期比13.4%減)し1,485億61百万円となりました。

当社主力の事務機製品は、世界的な市場の冷え込みに加え円高の進行や在庫調整などの影響もあり、売上高は前連結会計年度に比べ15.0%減少し1,187億57百万円となりました。また、産業用プリンタ・その他商品については、大判プリンタのフルラインナップ化やメーリングシステムの好調なOEM取引により売上を伸ばしましたが、ニスカ㈱が取り扱う光学計測機器の収益性重視の絞込みと、メディア事業撤退影響により、前連結会計年度に比べ6.6%減少し298億4百万円となりました。

利益面におきましては、産業用プリンタ・その他商品において売上原価率の改善が見られたものの、事務機製品の売上数量の減少影響をカバーしきれず売上総利益は25億53百万円減少しました。また、販売費及び一般管理費は、開発費の増加により前連結会計年度に比べ13億38百万円増加しました。この結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ36.9%減少し66億59百万円となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少と、受取利息及び配当金が2億77百万円減少したことにより前連結会計年度に比べ39.9%減少し68億19百万円となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、経常利益の減少と、旧三鷹事業所跡地を売却したことにより特別利益に固定資産売却益を計上したことなどで、前連結会計年度に比べて16.9%減少し、81億36百万円となりました。当期純利益につきましては、海外生産子会社の繰延税金負債取り崩しにより前連結会計年度に比べ4億25百万円増加（前年同期比7.4%増）し61億53百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、事業の拡大、それに伴う生産設備の増強に注力し、また、新規事業への展開に対し積極的な投資を行っております。

事務機事業においては、受託製品から自主開発製品へのシフトを推し進めるために、生産設備の増強並びに生産革新に伴う設備の合理化・省力化で57億13百万円の設備投資を実施いたしました。なお、上記金額にはキャノンファインテックニスカ(深?)新工場の設立に伴う設備投資が14億80百万円含まれております。

産業用プリンタ・その他事業においても生産設備の増強・改善並びにデジタルカメラ用シャッターユニット等の生産設備の合理化等で7億15百万円の設備投資を実施いたしました。

その他、研究開発及び本社部門に係る設備として1億67百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については、自己資金により充当しております。

また、三鷹事業所の閉鎖にともない、土地を売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------|----------------------------------|-----------------|-------------|---------------|--------------|-------------------|--------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 本社開発センター (埼玉県三郷市) | 事務機 産業用プリンタ・ その他 全社管理業務 | 研究開発設備 その他設備 | 6,465 | 73 | 1,952 | 6,330 (21,659) | 14,820 | 963 |
| 茨城工場 (茨城県常総市) | 事務機 産業用プリンタ・ その他 | 生産設備 その他設備 | 1,847 | 119 | 1,975 | 1,978 (62,536) | 5,919 | 460 |
| 福井事業所 (福井県福井市) | 産業用プリンタ・ その他 | 生産設備 研究開発設備 | 1,795 | 490 | 102 | 1,150 (80,637) | 3,537 | 151 |

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------|--|------------------------|---|-------------|---------------|--------------|---------------------------|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| トップ 事務機(株) | 本社 (滋賀県 伊香郡 木之本町) | 事務機 | 事務機生産設備・ その他 | 222 | 45 | 3 | 200 (15,246) | 470 | 26 〔1〕 |
| ニスカ(株) | 本社 増穂工場 (山梨県 南巨摩郡 増穂町)・ その他 | 事務機 産業用プリンタ・ その他 | 事務機生産設備・ 光学機器生産設備 ・部品加工設備・ その他 | 1,759 | 342 | 446 | 2,390 (119,794) | 4,937 | 748 |
| (株)ニスカ 精工 | 本社工場 (山梨県 南アルプ ス市)・ その他 | 事務機 産業用プリンタ・ その他 | 事務機・プリント 基盤生産設備・そ の他 | 245 | 113 | 4 | 227 (6,529) 〔1,383〕 | 589 | 82 〔12〕 |

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--|-------------------------------|--------------------|---------|-------------------|---------------|--------------|-------------|-------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 工具器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| キヤノン ファイン テック 工業香港 有限公司 | 本社 (SHATIN HONG KONG) | 事務機 | 本社事務所 | 0 〔170〕 | | 55 | | 55 | 5 |
| キヤノン ファイン テック (蘇州) 事務機 有限公司 | 本社 (中華人民 共和国江蘇 省蘇州市) | 事務機 | 事務機生産設備 | 13 〔31,434〕 | 89 | 940 | | 1,042 | 2,806 |
| キヤノン ファイン テック ニスカ (深?) 有限公司 | 本社 (中華人民 共和国広東 省深?市) | 事務機 | 事務機生産設備 | 1,299 〔44,370〕 | 28 | 159 | | 1,486 | 2,354 |

- (注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 土地及び建物の一部は賃借中のものであり、面積を〔 〕で表示しております。年間賃借料は464百万円であります。
 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。
 5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 賃借料又は リース料 (百万円) | 摘要 |
|----------------------|------------------------------|--------------------------|------------------------|-----|
| 本社開発センター (埼玉県三郷市) | 事務機 産業用プリンタ・その他 全社管理業務 | 事務用コンピュータ | 6 | リース |
| | | 技術用コンピュータ CAD/CAMシステム | 72 | リース |

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 賃借料又は リース料 (百万円) | 摘要 |
|----------------------------|---------------------|------------------------|-------|------------------------|----|
| キヤノンファインテック (蘇州)事務機有限公司 | 中華人民共和国 江蘇省蘇州市 | 事務機 | 建物 | 171 | 賃借 |
| キヤノンファインテック ニスカ(深?)有限公司 | 中華人民共和国 広東省深?市 | 事務機 | 建物 | 204 | 賃借 |
| NISCA (HK) LIMITED | SHATIN HONG KONG | 事務機 産業用プリンタ ・その他 | 土地・建物 | 85 | 賃借 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備投資は原則的に各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画については次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了年月 | | 完成後の 生産能力 |
|----------------------|--------------------|-------|-------------|---------------|------------|-------------|--------------|--------------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 本社開発センター (埼玉県三郷市) | 事務機 | 金型 | 1,760 | | 自己資金 | 平成21年 1月 | 平成21年 12月 | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了年月 | | 完成後の 生産能力 |
|--|-------------------------------|--------------------|-------|-------------|---------------|------------|--------------|---------------|--------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| キャノン ファイン テック (蘇州) 事務機 有限公司 | 本社 (中華人民共 和国江蘇省蘇 州市) | 事務機 | 金型 | 2,528 | | 自己資金 | 平成21年 1 月 | 平成21年 12 月 | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 42,533,243 | 42,533,243 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 42,533,243 | 42,533,243 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年10月1日(注1) | | 42,383,732 | | 3,451 | 132 | 14,041 |
| 平成20年7月1日(注2) | 149,511 | 42,533,243 | | 3,451 | 192 | 14,233 |

(注) 1 キヤノンセミコンダクターエキップメント株式会社との会社分割による増加であります。

2 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|-----|-----------|----------------------|---------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 33 | 29 | 130 | 131 | 4 | 5,215 | 5,542 | |
| 所有株式数 (単元) | | 59,545 | 929 | 260,502 | 42,785 | 56 | 60,383 | 424,200 | 113,243 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 14.1 | 0.2 | 61.4 | 10.1 | 0.0 | 14.2 | 100.0 | |

(注) 1 自己株式2,000株は「個人その他」に20単元を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| キヤノン㈱ | 東京都大田区下丸子3丁目30-2 | 24,496 | 57.59 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 1,205 | 2.83 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 948 | 2.22 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口4G) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 809 | 1.90 |
| キヤノンファインテック 社員持株会 | 埼玉県三郷市谷口717 | 573 | 1.34 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13-1 | 481 | 1.13 |
| ㈱三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 | 373 | 0.87 |
| ㈱みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1-5 | 364 | 0.85 |
| ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 ㈱) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K | 353 | 0.83 |
| ビービーエイチ フォー ファイデ リティー ロープライス ストツ ク ファンド(常任代理人 ㈱三 菱東京UFJ銀行) | 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. | 350 | 0.82 |
| 計 | | 29,955 | 70.42 |

(注) 1 上の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) | 1,205千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) | 948千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口4G) | 809千株 |

- 2 大株主は、平成20年12月31日現在のものであります。なお、フィデリティ投信㈱から平成19年7月23日付で提出された大量保有報告書及びパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行㈱から平成18年4月10日付で提出された大量保有報告書は、平成20年12月31日時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|---------------------------------|--|---------------|--------------------------------|
| フィデリティ投信㈱ | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山ト ラストタワー | 1,835 | 4.33 |
| パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行㈱ | 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号 | 19 | 0.05 |
| パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ㈱ | 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号 | 810 | 1.91 |
| パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ、エヌ・エイ | 米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 フリーモント・ストリート45 | 46 | 0.11 |
| パークレイズ・バンク・ピーエル シー | 英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス 1 | 23 | 0.05 |
| パークレイズ・キャピタル・セ キュリティーズ・リミテッド | 英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース ・コロネード5 | 98 | 0.23 |
| 計 | | 2,834 | 6.69 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,000 | | 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 42,418,000 | 424,172 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 113,243 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 42,533,243 | | |
| 総株主の議決権 | | 424,172 | |

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

2 「議決権の数(個)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------|-------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) キヤノンファインテック(株) | 埼玉県三郷市谷口717 | 2,000 | | 2,000 | 0.00 |
| 計 | | 2,000 | | 2,000 | 0.00 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 3,511 | 4 |
| 当期間における取得自己株式 | 182 | 0 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|--------------|--------|--------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(百万円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | 154,753 | 244 | | |
| その他(単元未満株式の処分) | 2,613 | 3 | | |
| 保有自己株式数 | 2,000 | | 2,182 | |

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び処分による株式数は含めておりません。

2 株式交換に伴い、保有しておりました自己株式154,753株を交換いたしました。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する安定した配当を維持継続することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、会社法第459条第1項に基づく配当を行うことができる旨を定めております。

平成20年12月期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、中間期の配当につきましては、1株当たり15円、期末配当につきましても1株当たり15円とさせていただきました。

また、内部留保金につきましては収益力、競争力の強化ならびに新規事業への取組みを目的とし、主に研究開発及び生産設備に充当していく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)当事業年度を基準日とする会社法第453条に規定する剰余金の配当

| 株主総会又は取締役会の決議の年月日 | 配当の総額 | 1株当たりの配当額 |
|-------------------|--------|-----------|
| 平成20年7月22日 取締役会 | 633百万円 | 15円 |
| 平成21年3月25日 株主総会 | 638百万円 | 15円 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第55期 | 第56期 | 第57期 | 第58期 | 第59期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 |
| 最高(円) | 2,190 | 2,685 | 2,805 | 2,530 | 1,613 |
| 最低(円) | 1,313 | 1,751 | 1,715 | 1,480 | 777 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 最高(円) | 1,472 | 1,399 | 1,323 | 1,107 | 1,061 | 969 |
| 最低(円) | 1,257 | 1,273 | 1,041 | 777 | 802 | 821 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|--------------------------------|-------|----------------|---|---|-------------|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 相馬 郁夫 | 昭和21年 8月4日 | 昭和45年4月 平成9年1月 平成11年3月 平成11年4月 平成15年3月 平成17年3月 | キヤノン㈱入社 同社映像事務機第一事業部長 同社取締役 同社映像事務機事業本部長 同社常務取締役 当社代表取締役社長(現在) | 平成22年 3月 | 8,900 |
| 専務取締役 | 企画・経理担当 | 井上 裕司 | 昭和23年 7月5日 | 昭和46年4月 平成14年1月 平成15年11月 平成16年2月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年1月 平成19年3月 平成21年1月 | キヤノン㈱入社 同社周辺機器事業本部長室担当部長 当社入社経理部担当部長 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 キヤノンファインテック工業香港 有限公司董事長(現在) 当社専務取締役(現在) 当社経理部長(現在) <他の法人等の代表状況> キヤノンファインテック工業香港 有限公司董事長 | 平成22年 3月 | 3,000 |
| 常務取締役 | 知財・人財教育担当 | 杉谷 博志 | 昭和23年 3月12日 | 昭和41年3月 平成9年1月 平成11年7月 平成12年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成16年7月 平成17年3月 平成19年1月 平成20年1月 | キヤノン㈱入社 同社B化成成品事業部副事業部長 当社入社社長付チーフ 当社執行役員 当社理事 当社POD開発センター所長 当社取締役 当社POD事業部長 当社常務取締役(現在) 当社新規技術開発センター所長 当社人財開発推進センター所長 | 平成22年 3月 | 4,000 |
| 常務取締役 | 化成成品事業部長 メディアリサーチ センター所長 | 倉地 久 | 昭和22年 4月8日 | 昭和48年4月 平成12年3月 平成15年7月 平成16年1月 平成16年3月 平成16年7月 平成17年3月 平成19年3月 平成21年1月 | キヤノン㈱入社 同社化成成品事業企画部長 当社入社経営企画部長 当社化成成品事業部副事業部長 当社理事 当社化成成品事業部長(現在) 当社取締役 当社常務取締役(現在) 当社メディアリサーチセンター所 長(現在) | 平成22年 3月 | 2,200 |
| 取締役 | 品質本部長 | 金光 伸二 | 昭和29年 4月8日 | 昭和55年4月 平成13年2月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成17年1月 平成18年1月 | キヤノン㈱入社 同社B商品企画センター副所長 コピヤ㈱入社事務機開発センター 所長 当社理事 当社取締役(現在) 当社プリンタ事業部長 当社品質本部長(現在) | 平成22年 3月 | 2,300 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|-------------------|-------|----------------|---|-------------|--------------|
| 取締役 | | 佐野 正和 | 昭和26年 2月22日 | 昭和49年4月 平成9年7月 平成13年3月 平成15年1月 平成17年3月 平成19年1月 キヤノン(株)入社 当社入社総務部長 当社執行役員 当社理事 当社人事部長 当社取締役(現在) トップ事務機(株)代表取締役社長 (現在) <他の法人等の代表状況> トップ事務機(株)代表取締役社長 | 平成22年 3月 | 4,300 |
| 取締役 | 産業機器事業部長 茨城工場長 | 坂井 敏久 | 昭和25年 1月9日 | 昭和48年11月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年1月 平成18年3月 平成20年1月 キヤノン販売(株)入社 キヤノン(株)映像事務機ビジネスサ ポート事業部長 当社入社理事 当社品質本部長 当社産業機器事業部長(現在) 当社取締役(現在) 当社茨城工場長(現在) | 平成22年 3月 | 2,800 |
| 取締役 | | 両角 和明 | 昭和29年 3月6日 | 昭和54年1月 平成14年8月 平成15年7月 平成17年2月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年1月 平成20年1月 キヤノン(株)入社 同社生産企画センター生産構造企 画部長 当社入社生産本部副本部長 当社生産本部長 当社理事 当社取締役(現在) 当社茨城工場長 当社事務機事業部副事業部長 キヤノンファインテック(蘇州)事 務機有限公司董事長兼総経理(現 在) <他の法人等の代表状況> キヤノンファインテック(蘇州)事 務機有限公司董事長兼総経理 | 平成22年 3月 | 1,500 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|-----------------|--------|-----------------|---|---|-------------|--------------|
| 取締役 | 開発本部長 | 上田 典由 | 昭和31年 7月11日 | 昭和54年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成18年3月 平成20年7月 | キヤノン(株)入社 同社映像事務機デバイス第一開発 センター所長 当社入社理事 当社PHD事業部長 当社事務機事業部長 当社取締役(現在) 当社開発本部長(現在) | 平成22年 3月 | 1,900 |
| 取締役 | | 矢野 真一 | 昭和28年 10月14日 | 昭和53年3月 平成14年1月 平成16年3月 平成18年7月 平成19年3月 平成19年7月 | コピー(株)入社 コピー工業発展(深?)有限公司総 経理 当社理事 キヤノンファインテック工業発展 (深?)有限公司董事長兼総経理 キヤノンファインテック工業香港 有限公司総経理(現在) 当社取締役(現在) キヤノンファインテックニスカ (深?)有限公司董事長(現在) <他の法人等の代表状況> キヤノンファインテックニスカ (深?)有限公司董事長 キヤノンファインテック工業香港 有限公司総経理 | 平成22年 3月 | 5,500 |
| 取締役 | 総務本部長 | 白井 登志雄 | 昭和29年 10月22日 | 昭和53年3月 平成11年10月 平成15年1月 平成16年3月 平成19年3月 平成20年1月 | コピー(株)入社 同社総務部長 当社総務部長(現在) 当社理事 当社取締役(現在) 当社総務本部長(現在) | 平成22年 3月 | 2,100 |
| 取締役 | 生産担当 事務機事業部長 | 飛鳥井 治 | 昭和24年 3月14日 | 昭和47年4月 平成18年4月 平成20年1月 平成20年3月 平成20年7月 | キヤノン(株)入社 同社映像事務機ビジネスサポート 事業部長 当社入社社長付上席 当社事務機事業部副事業部長 当社取締役(現在) 当社事務機事業部長(現在) | 平成22年 3月 | 1,700 |
| 取締役 | | 田中 守 | 昭和24年 1月25日 | 昭和46年4月 平成2年4月 平成2年6月 平成13年4月 平成15年1月 平成18年3月 平成21年3月 | ニスカ(株)入社 同社技術本部長 同社取締役 同社常務取締役 同社生産管理本部長 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在) <他の法人等の代表状況> ニスカ(株)代表取締役社長 | 平成22年 3月 | 2,000 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|--------|-----------------|--|--|-------------|--------------|
| 常勤監査役 | | 山本 耕造 | 昭和23年 4月24日 | 昭和46年4月 平成7年1月 平成8年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成18年3月 | キヤノン販売(株)入社 同社映像事務機北海道営業本部副 本部長 キヤノンヨーロッパN.V. 出向 当社入社経営企画部長 当社POD事業部副事業部長 当社取締役 当社常勤監査役(現在) | 平成22年 3月 | 4,500 |
| 常勤監査役 | | 豊野 勉 | 昭和24年 12月15日 | 昭和48年4月 平成8年1月 平成13年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成17年4月 平成18年3月 | キヤノン(株)入社 コピー(株)入社複写機開発センター 副所長 同社品質保証本部長 当社品質保証本部長 当社理事 当社化成品事業部副事業部長 当社常勤監査役(現在) | 平成22年 3月 | 1,900 |
| 監査役 | | 山崎 啓二郎 | 昭和23年 10月14日 | 昭和46年4月 平成12年1月 平成16年3月 平成16年4月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年3月 | キヤノン(株)入社 同社人事本部副本部長 同社取締役 同社情報通信システム本部長 同社人事本部長 同社総務本部長 当社監査役(現在) キヤノン(株)常勤監査役(現在) | 平成22年 3月 | 1,000 |
| 監査役 | | 宍倉 實 | 昭和28年 9月13日 | 昭和51年4月 平成18年3月 平成19年3月 | 第一生命保険相互会社入社 キヤノン(株)監査役(現在) キヤノンマーケティングジャパン (株)監査役(現在) 当社監査役(現在) | 平成22年 3月 | |
| 計 | | | | | | | 49,600 |

- (注) 1 監査役の山崎啓二郎及び宍倉實の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 取締役の任期は平成22年3月開催予定の、監査役の任期は平成22年3月開催予定の、それぞれの定時株主
 総会終結の時までであります。

このような取り組みを通じて、当社は、リスクに敏感な隙のない企業経営の実践を目的に活動を行い、コーポレート・ガバナンス体制を引き続き強化してまいります。

なお、当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ キャノングループの普遍的行動規範である「三自の精神(自発・自治・自覚)」に基づき、取締役及び使用人が業務の執行にあたり守るべき規準として「キャノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施しております。
 - ・ 内部監査部門であるコンプライアンス監理室を社長直轄の部門として設置し、コンプライアンス監理室を中心に、遵法、リスクマネジメント、内部統制システム等の監査を実施し、評価と提言を行っております。
 - ・ 社長を委員長とするコンプライアンス経営委員会を設置し、同委員会の下、内部統制推進グループ、製品法務推進グループ、セキュリティ推進グループ、個人情報保護推進グループ、開示情報推進グループの5つのグループが各種遵法活動を推進しております。
 - ・ 反社会的勢力とは如何なる面でも関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。
 - ・ ホットライン制度を活用し、違法行為や倫理違反などに対し社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図っております。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び社内規程に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記載または記録し、保存及び管理しております。また、取締役、監査役及びコンプライアンス監理室はいつでもこれらを閲覧できる体制をとっております。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 経営会議のほか、コンプライアンス経営委員会などの各種審議体を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図っております。
 - ・ 財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらをすべて文書化ならびに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとしております。
 - ・ 品質、環境、情報、輸出管理など多様化するリスクから企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築しております。特に、製品安全リスクについては、安心・満足して使用できる安全な製品を社会に提供するため、「製品安全に関する基本方針」を制定しております。
 - ・ コンプライアンス監理室による各種監査を実施するとともに、ホットライン制度を推進し、リスクの早期発見、早期解決を図っております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 中期経営計画の設定により経営方針を明確化し、社内各部門に周知徹底しております。また、年間、半期、四半期の短期計画ならびに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保しております。
 - ・ 業務執行に関する各部門の権限と責任を明確にするため、職務権限を定めた社内規程等(職務権限規程等)を制定しております。
 - ・ 全役員及び重要部門の役職者で構成される経営会議を毎月開催し、経営方針の確認を行うほか経営に関する重要事項を議論・検討しております。
5. 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 「キャノングループ行動規範」に基づき、グループ会社としてコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を全社に浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有しております。
 - ・ 親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化しております。
 - ・ 子会社に対して取締役及び/又は監査役を派遣するとともに、当社グループを管理する規程を制定することにより、適正かつ効率的なグループ経営を図っております。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名しております。
 - ・ 監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役の指揮命令を受けておりません。
 - ・ この使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得ております。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生するおそれがあるときは、直ちに監査役に報告する体制をとっております。
 - ・ 監査役は、重要会議に出席することにより、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握しております。
 - ・ 監査役が使用人から報告を受けることができるようホットライン制度を導入しております。
 - ・ 監査役は、会計監査人から定期報告を受けております。
 - ・ 監査役による社内各部門、関係会社の巡回監査に際し、効率的な監査を実施できるよう協力しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、全従業員に対して、平成20年4月と10月にコンプライアンス週間を設定し、この期間中に、当社のコンプライアンスに関する基本的な考え方や企業経営に与える影響について具体例を挙げて、コンプライアンス意識の強化に努めました。平成20年11月には、すべてのキャリア採用者(不定期採用者)を対象に、コンプライアンス全般についての基礎教育を実施し、コンプライアンス意識の向上を図りました。

また、コンプライアンス経営委員会では、開示情報推進グループ、個人情報保護グループ、内部統制推進グループ、製品法務推進グループ、セキュリティ推進グループの5つのグループが不祥事や問題等のリスクを未然に防ぐための活動を積極的に展開いたしました。

さらに、当社では、不正行為や企業業績に悪影響を及ぼす事実等についての情報を早期に収集し適切に対応することを目的に内部通報制度を設置しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

経営上の各種のリスクにつきましては、当社は激しく変化する事業環境のなかで、企業価値の向上を図るために、事業運営に伴うリスクを適切に管理することにより、損害の発生と拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の当社に対する信頼の維持と強化を図ることが重要であると認識しております。

企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定など経営判断に関するリスクについては、必要に応じて法律事務所など外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析、検討を行っております。重要案件については、経営会議等で十分な審議を行った後に取締役会で決定し、その後も状況の変化等を確認しております。品質問題、災害など事業遂行に関するリスクについては、対象となるリスクの類型毎に担当の取締役の下に専門部門を設置し、日常的なリスク管理を実施しております。

一方、全従業員に対しては、法律及び会社ルールの遵守を求めた「キャノングループ行動規範」を配布しております。また、「インサイダー取引防止に関する規程」を定めるなど会社全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。今後その有効性の確認を通じて、企業活動の一層の信頼性向上に努めてまいります。

(5) 社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しております。会計監査人は、監査役に監査報告を行い、監査役と相互に意見交換を図ることにより、監査の連携を高めております。なお、当社の会計監査を執行した公認会計士の氏名等については、以下のとおりです。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 |
|-----------------------|-------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 土井 英雄 | 新日本有限責任監査法人 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 香山 良 | 新日本有限責任監査法人 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 藤間 康司 | 新日本有限責任監査法人 |

注：継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補その他21名であります。

(7) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

| | |
|-----------|--------|
| 取締役に対する報酬 | 249百万円 |
| 監査役に対する報酬 | 50百万円 |
| 合計 | 299百万円 |

上記には次のものが含まれております。

役員賞与引当金繰入額 21百万円(取締役 21百万円、監査役 なし)

役員退職慰労引当金繰入額 42百万円(取締役 37百万円、監査役 5百万円)

(8) 監査報酬の内容

当期における当社の監査報酬額は次のとおりであります。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 33百万円
- ・上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、その選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

- ・事項 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。
- ・その理由 機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、取締役会決議による剰余金の処分を可能としております。

(12) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(13) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等で自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(14) 株主総会の特別決議要件を変更した事項及びその理由

- ・事項 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。
- ・その理由 株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | |
|-------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 26,902 | | 12,041 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 35,479 | | 27,778 | |
| 3 有価証券 | | 8,122 | | 13,071 | |
| 4 たな卸資産 | | 7,183 | | 6,315 | |
| 5 繰延税金資産 | | 624 | | 384 | |
| 6 その他 | | 2,191 | | 2,713 | |
| 貸倒引当金 | | 81 | | 51 | |
| 流動資産合計 | | 80,420 | 68.4 | 62,251 | 63.3 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 25,893 | | 25,745 | |
| 減価償却累計額 | | 12,118 | 13,775 | 12,415 | 13,330 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 5,914 | | 5,579 | |
| 減価償却累計額 | | 4,325 | 1,589 | 4,138 | 1,441 |
| (3) 工具器具及び備品 | | 40,292 | | 39,734 | |
| 減価償却累計額 | | 35,285 | 5,007 | 34,206 | 5,528 |
| (4) 土地 | | | 12,694 | | 12,352 |
| (5) 建設仮勘定 | | | 520 | | 68 |
| 有形固定資産合計 | | 33,585 | 28.5 | 32,719 | 33.3 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) のれん | 2 | 115 | | 143 | |
| (2) その他 | | 409 | | 399 | |
| 無形固定資産合計 | | 524 | 0.4 | 542 | 0.5 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 1,848 | | 1,116 | |
| (2) 長期貸付金 | | 1 | | 0 | |
| (3) 長期前払費用 | | 12 | | 6 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 581 | | 1,101 | |
| (5) その他 | | 899 | | 778 | |
| 貸倒引当金 | | 220 | | 189 | |
| 投資その他の資産合計 | | 3,121 | 2.7 | 2,812 | 2.9 |
| 固定資産合計 | | 37,230 | 31.6 | 36,073 | 36.7 |
| 資産合計 | | 117,650 | 100.0 | 98,324 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1 | | 支払手形及び買掛金 | 23,220 | | 16,532 | |
| 2 | | 未払金 | 4,949 | | 1,992 | |
| 3 | | 未払費用 | 2,293 | | 1,907 | |
| 4 | | 未払法人税等 | 1,055 | | 699 | |
| 5 | | 賞与引当金 | 447 | | 424 | |
| 6 | | 役員賞与引当金 | 42 | | 40 | |
| 7 | | 製品保証等引当金 | 76 | | 105 | |
| 8 | | 設備支払手形 | 164 | | 71 | |
| 9 | | その他 | 910 | | 787 | |
| | | 流動負債合計 | 33,156 | 28.2 | 22,557 | 22.9 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1 | | 繰延税金負債 | 2,082 | | 1,406 | |
| 2 | | 退職給付引当金 | 2,703 | | 2,307 | |
| 3 | | 役員退職慰労引当金 | 265 | | 328 | |
| 4 | | 永年勤続慰労引当金 | | | 84 | |
| 5 | | その他 | | | 164 | |
| | | 固定負債合計 | 5,050 | 4.3 | 4,289 | 4.4 |
| | | 負債合計 | 38,206 | 32.5 | 26,846 | 27.3 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 1 | | 資本金 | 3,451 | 2.9 | 3,451 | 3.5 |
| 2 | | 資本剰余金 | 14,057 | 11.9 | 14,248 | 14.5 |
| 3 | | 利益剰余金 | 50,692 | 43.1 | 55,579 | 56.5 |
| 4 | | 自己株式 | 246 | 0.2 | 23 | 0.0 |
| | | 株主資本合計 | 67,954 | 57.7 | 73,255 | 74.5 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 | | その他有価証券評価 差額金 | 393 | 0.4 | 70 | 0.1 |
| 2 | | 為替換算調整勘定 | 150 | 0.1 | 2,269 | 2.3 |
| | | 評価・換算差額等合計 | 543 | 0.5 | 2,339 | 2.4 |
| | | 少数株主持分 | 10,947 | 9.3 | 562 | 0.6 |
| | | 純資産合計 | 79,444 | 67.5 | 71,478 | 72.7 |
| | | 負債・純資産合計 | 117,650 | 100.0 | 98,324 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | |
|-----------------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 171,577 | 100.0 | | 148,561 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 145,952 | 85.1 | | 125,489 | 84.5 |
| 売上総利益 | | | 25,625 | 14.9 | | 23,072 | 15.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 1.2 | | 15,075 | 8.8 | | 16,413 | 11.0 |
| 営業利益 | | | 10,550 | 6.1 | | 6,659 | 4.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 592 | | | 317 | | |
| 2 受取配当金 | | 25 | | | 23 | | |
| 3 賃貸料収入 | | 92 | | | 55 | | |
| 4 為替差益 | | 29 | | | | | |
| 5 負ののれん償却額 | | 87 | | | 87 | | |
| 6 補助金 | | | | | 115 | | |
| 7 その他 | | 189 | 1,014 | 0.6 | 152 | 749 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 たな卸資産廃却損 | | 91 | | | 194 | | |
| 2 たな卸資産評価損 | | | | | 9 | | |
| 3 為替差損 | | | | | 242 | | |
| 4 貸与資産減価償却費 | | 21 | | | 18 | | |
| 5 輸入諸費用 | | 57 | | | 84 | | |
| 6 その他 | | 47 | 216 | 0.1 | 42 | 589 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 11,348 | 6.6 | | 6,819 | 4.6 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 3 | 101 | | | 3,040 | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 14 | | | 74 | | |
| 3 会員権売却益 | | 4 | | | | | |
| 4 投資有価証券売却益 | | 13 | 132 | 0.1 | | 3,114 | 2.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産廃却損 | 4 | 242 | | | 222 | | |
| 2 固定資産売却損 | 5 | 4 | | | 22 | | |
| 3 会員権評価損 | | | | | 1 | | |
| 4 減損損失 | 7 | 921 | | | 444 | | |
| 5 拠点再編費用 | 6 | 526 | | | 91 | | |
| 6 関係会社再編費用 | 8 | | | | 903 | | |
| 7 過年度永年勤続慰労 引当金繰入額 | | | 1,693 | 1.0 | 114 | 1,797 | 1.2 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 9,787 | 5.7 | | 8,136 | 5.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 3,046 | | | 2,130 | | |
| 法人税等調整額 | | 390 | 3,436 | 2.0 | 722 | 1,408 | 1.0 |
| 少数株主利益 | | | 623 | 0.4 | | 575 | 0.4 |
| 当期純利益 | | | 5,728 | 3.3 | | 6,153 | 4.1 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日残高(百万円) | 3,451 | 14,057 | 46,442 | 241 | 63,709 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,478 | | 1,478 |
| 当期純利益 | | | 5,728 | | 5,728 |
| 自己株式の取得 | | | | 7 | 7 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 2 | 2 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | | 0 | 4,250 | 5 | 4,245 |
| 平成19年12月31日残高(百万円) | 3,451 | 14,057 | 50,692 | 246 | 67,954 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|----------|----------------|------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年12月31日残高(百万円) | 522 | 456 | 978 | 10,767 | 75,454 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 1,478 |
| 当期純利益 | | | | | 5,728 |
| 自己株式の取得 | | | | | 7 |
| 自己株式の処分 | | | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 129 | 306 | 435 | 180 | 255 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 129 | 306 | 435 | 180 | 3,990 |
| 平成19年12月31日残高(百万円) | 393 | 150 | 543 | 10,947 | 79,444 |

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年12月31日残高(百万円) | 3,451 | 14,057 | 50,692 | 246 | 67,954 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株発行による増加 | | 192 | | | 192 |
| 剰余金の配当 | | | 1,266 | | 1,266 |
| 当期純利益 | | | 6,153 | | 6,153 |
| 自己株式の取得 | | | | 4 | 4 |
| 自己株式の処分 | | 1 | | 227 | 226 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | | 191 | 4,887 | 223 | 5,301 |
| 平成20年12月31日残高(百万円) | 3,451 | 14,248 | 55,579 | 23 | 73,255 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|----------|----------------|------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年12月31日残高(百万円) | 393 | 150 | 543 | 10,947 | 79,444 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株発行による増加 | | | | | 192 |
| 剰余金の配当 | | | | | 1,266 |
| 当期純利益 | | | | | 6,153 |
| 自己株式の取得 | | | | | 4 |
| 自己株式の処分 | | | | | 226 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 463 | 2,419 | 2,882 | 10,385 | 13,267 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 463 | 2,419 | 2,882 | 10,385 | 7,966 |
| 平成20年12月31日残高(百万円) | 70 | 2,269 | 2,339 | 562 | 71,478 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|------------------|----------|---|---|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 9,787 | 8,136 |
| 2 減価償却費 | | 4,510 | 4,965 |
| 3 減損損失 | | 877 | 444 |
| 4 のれん償却額 | | 56 | 133 |
| 5 貸倒引当金の減少額 | | 16 | 62 |
| 6 賞与引当金の増減額 | | 8 | 8 |
| 7 役員賞与引当金の増減額 | | 3 | 3 |
| 8 永年勤続慰労引当金の増加額 | | | 120 |
| 9 製品保証等引当金の増減額 | | 78 | 28 |
| 10 退職給付引当金の減少額 | | 542 | 396 |
| 11 役員退職慰労引当金の増減額 | | 41 | 64 |
| 12 受取利息及び受取配当金 | | 617 | 340 |
| 13 固定資産売却益 | | 101 | 3,040 |
| 14 固定資産売却損 | | 246 | 244 |
| 15 拠点再編費用 | | 247 | 14 |
| 16 投資有価証券売却益 | | 13 | |
| 17 会員権売却益 | | 4 | |
| 18 その他損益 | | 0 | 1 |
| 19 売上債権の減少額 | | 3,343 | 6,329 |
| 20 たな卸資産の減少額 | | 700 | 134 |
| 21 未収入金の増減額 | | 164 | 373 |
| 22 仕入債務の減少額 | | 3,007 | 4,750 |
| 23 未払金の増減額 | | 67 | 124 |
| 24 未払費用の増減額 | | 614 | 145 |
| 25 未払消費税等の増減額 | | 42 | 37 |
| 26 未収消費税等の増減額 | | | 289 |
| 27 その他 | | 72 | 165 |
| 小計 | | 16,399 | 11,788 |
| 28 利息及び配当金の受取額 | | 613 | 337 |
| 29 法人税等の支払額 | | 3,158 | 3,160 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 13,854 | 8,965 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|-------------------|----------|---|---|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | 20 | |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 75 | 20 |
| 3 有価証券の取得による支出 | | 51 | 20 |
| 4 有価証券の売却による収入 | | 71 | 51 |
| 5 投資有価証券の取得による支出 | | 9 | 9 |
| 6 投資有価証券の売却による収入 | | 114 | |
| 7 有形固定資産の取得による支出 | | 9,318 | 8,835 |
| 8 有形固定資産の売却による収入 | | 125 | 3,631 |
| 9 無形固定資産の取得による支出 | | 220 | 132 |
| 10 無形固定資産の売却による収入 | | | 8 |
| 11 会員権売却による収入 | | 4 | |
| 12 貸付金の実行による支出 | | 15 | 16 |
| 13 貸付金の回収による収入 | | 15 | 26 |
| 14 子会社株式の取得による支出 | | | 9,819 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 9,229 | 15,095 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 自己株式の取得による支出 | | 7 | 4 |
| 2 自己株式の売却による収入 | | 2 | 3 |
| 3 親会社による配当金支払額 | | 1,478 | 1,274 |
| 4 少数株主への配当金支払額 | | 424 | 230 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,907 | 1,505 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 353 | 2,206 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 2,365 | 9,841 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 32,588 | 34,953 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 34,953 | 25,112 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の9社です。 キヤノンファインテック工業香港有限公司、キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司、トップ事務機株式会社、ニスカ株式会社、株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、キヤノンファインテックニスカ(深?)有限公司、THAI NISCA CO., LTD.、NISCA (HK) LIMITED (注)キヤノンファインテックニスカ(深?)有限公司は、平成19年7月1日付でキヤノンファインテック工業発展(深?)有限公司から商号を変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の9社です。 キヤノンファインテック工業香港有限公司、キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司、トップ事務機株式会社、ニスカ株式会社、株式会社ニスカ精工、株式会社ニスカ興産、キヤノンファインテックニスカ(深?)有限公司、THAI NISCA CO., LTD.、NISCA (HK) LIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 ...時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ...時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法 たな卸資産 親会社 a 製品・仕掛品...総平均法による原価法 b 貯蔵品.....最終仕入原価法 子会社 主として先入先出法による原価法又は低価法</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 ...時価のあるもの 同左 ...時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左 たな卸資産 親会社及び一部の子会社 a 製品・仕掛品...同左 b 貯蔵品.....同左 その他の子会社 同左 (会計処理の変更) 一部の子会社は、当連結会計年度より、貯蔵品以外のたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更いたしました。従来、製品・仕掛品は評価基準及び評価方法として先入先出法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法に変更いたしました。この変更は、親会社と同一の原価計算制度の導入を機に、親会社と会計処理の統一を図ることを目的に行ったものであります。当該変更による、損益に与える影響は軽微であります。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...主として定率法</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 4～12年 工具器具及び備品 2～11年</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社において、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ151百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産...定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...主として定率法</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械装置 4～12年 工具器具及び備品 2～11年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が306百万円、当期純利益が184百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産...同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|--|--|
| <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内部規程に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規程を設けております。 リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理していましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積もりが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から内部規程による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。 当該変更により営業利益及び経常利益が6百万円、税金等調整前当期純利益が120百万円、当期純利益が72百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間及び10年間で均等償却しております。</p> | <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> |
| <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

(表示方法の変更)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、15,000百万円であります。当連結会計年度の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は、8,000百万円であります。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました未収消費税等の増減額は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている未収消費税等の増減額は、26百万円であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) |
|--|--|
| 1 非連結子会社及び関連会社に対するものはありません。 | 1 非連結子会社及び関連会社に対するものはありません。 |
| 2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 | 2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 |
| のれん 299百万円 | のれん 316百万円 |
| 負ののれん 184百万円 | 負ののれん 173百万円 |
| 差引 115百万円 | 差引 143百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 |
| 給与手当及び賞与 3,320百万円 | 給与手当及び賞与 3,513百万円 |
| 賞与引当金繰入額 111百万円 | 賞与引当金繰入額 113百万円 |
| 退職給付費用 16百万円 | 退職給付費用 24百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 64百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 72百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 42百万円 | 役員賞与引当金繰入額 40百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 1百万円 | 貸倒引当金繰入額 11百万円 |
| 製品保証等引当金繰入額 171百万円 | 製品保証等引当金繰入額 205百万円 |
| 研究開発費 4,813百万円 | 研究開発費 6,598百万円 |
| 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,813百万円 であります。 | 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,598百万円 であります。 |
| 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 | 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 |
| 機械装置及び運搬具 101百万円 | 土地 3,036百万円 |
| 工具器具及び備品 0百万円 | 建物及び構築物 2百万円 |
| 計 101百万円 | 機械装置及び運搬具 2百万円 |
| | 計 3,040百万円 |
| 4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。 | 4 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。 |
| 建物及び構築物 19百万円 | 建物及び構築物 68百万円 |
| 機械装置及び運搬具 79百万円 | 機械装置及び運搬具 15百万円 |
| 工具器具及び備品 143百万円 | 工具器具及び備品 130百万円 |
| 無形固定資産 1百万円 | 無形固定資産 9百万円 |
| 計 242百万円 | 計 222百万円 |
| 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 | 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 |
| 建物及び構築物 1百万円 | 建物及び構築物 10百万円 |
| 機械装置及び運搬具 3百万円 | 機械装置及び運搬具 5百万円 |
| 計 4百万円 | 工具器具及び備品 7百万円 |
| | 計 22百万円 |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|--------|------|--------|-------------|---------|-------|-----------|--------|----------|------|------------|------------|----------|------|--------------------|------------|---------|------|-----------|-------|----------|-------|---|----|----|----|------|--------|------|---------|--------|------------|------------|---------|-------|-----------|------|----------|-------|--|--|--------|------|-----------|------------|---------|------|-----------|------|----------|-------|
| <p>6 拠点再編費用の内容は、次のとおりであります。 当社の三鷹事業所を閉鎖したことによる建物廃却及び付帯費用315百万円、本社開発センター移転関連費用126百万円、茨城工場再編費用85百万円であります。</p> <p>7 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当社グループでは、管理会計上の区分(事業部単位)をグルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合には個別の物件ごとにグルーピングしております。 当社の福井事業所において生産しておりましたインクジェットプリンタ用フォト光沢紙ならびにジアゾ光沢紙につきまして、事業採算性の観点や市場での競争力低下等の理由により撤退いたしました。撤退により今後使用見込みのない生産設備の帳簿価額について、回収見込みがないため備忘価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。 また一部の連結子会社で保有しているオプト事業用資産は、売却の可能性がなく、営業利益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">福井県福井市</td> <td rowspan="3">メディア製品生産設備等</td> <td>建物及び構築物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>山梨県南巨摩郡増穂町</td> <td>オプト製品生産設備等</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">AYUTTHAYA THAILAND</td> <td rowspan="3">オプト製品生産設備等</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 福井県福井市 | メディア製品生産設備等 | 建物及び構築物 | 16百万円 | 機械装置及び運搬具 | 847百万円 | 工具器具及び備品 | 2百万円 | 山梨県南巨摩郡増穂町 | オプト製品生産設備等 | 工具器具及び備品 | 8百万円 | AYUTTHAYA THAILAND | オプト製品生産設備等 | 建物及び構築物 | 2百万円 | 機械装置及び運搬具 | 17百万円 | 工具器具及び備品 | 29百万円 | <p>6 拠点再編費用の内容は、次のとおりであります。 茨城工場の生産効率向上を目的とした茨城工場再編費用91百万円であります。</p> <p>7 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当社グループは、管理会計上の区分(事業部単位)をグルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合には個別の物件ごとにグルーピングしております。 茨城工場において生産に寄与していない建物及び構築物において、将来的な使用見込みもないため備忘価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。 また一部の連結子会社で保有しているオプト事業用資産は、売却の可能性がなく、営業利益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローもマイナスが見込まれるため、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県常総市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">山梨県南巨摩郡増穂町</td> <td rowspan="3">オプト製品生産設備等</td> <td>建物及び構築物</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>無形固定資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">HONG KONG</td> <td rowspan="3">オプト製品生産設備等</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 茨城県常総市 | 遊休資産 | 建物及び構築物 | 321百万円 | 山梨県南巨摩郡増穂町 | オプト製品生産設備等 | 建物及び構築物 | 53百万円 | 機械装置及び運搬具 | 9百万円 | 工具器具及び備品 | 35百万円 | | | 無形固定資産 | 4百万円 | HONG KONG | オプト製品生産設備等 | 建物及び構築物 | 2百万円 | 機械装置及び運搬具 | 9百万円 | 工具器具及び備品 | 11百万円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福井県福井市 | メディア製品生産設備等 | 建物及び構築物 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 847百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工具器具及び備品 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山梨県南巨摩郡増穂町 | オプト製品生産設備等 | 工具器具及び備品 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| AYUTTHAYA THAILAND | オプト製品生産設備等 | 建物及び構築物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工具器具及び備品 | 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 茨城県常総市 | 遊休資産 | 建物及び構築物 | 321百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山梨県南巨摩郡増穂町 | オプト製品生産設備等 | 建物及び構築物 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工具器具及び備品 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 無形固定資産 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| HONG KONG | オプト製品生産設備等 | 建物及び構築物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工具器具及び備品 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | <p>8 関係会社再編費用の内容は、次のとおりであります。 連結経営の柔軟性及び効率性を追求することを目的に行った、連結子会社の再編費用であり、THAINISCA CO., LTD. の解散決議及びその手続きに伴う費用459百万円、及び中国華南地区の工場再編に伴う費用349百万円、並びにニスカ(株)公開買付け及び株式交換手続きに伴う費用95百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 42,383,732 | | | 42,383,732 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 153,416 | 3,495 | 1,056 | 155,855 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,495株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 1,056株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 845 | 20 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月28日 |
| 平成19年7月24日 取締役会 | 普通株式 | 633 | 15 | 平成19年6月30日 | 平成19年8月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 633 | 15 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月27日 |

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|---------|----|------------|
| 普通株式(株) | 42,383,732 | 149,511 | | 42,533,243 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加 149,511株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|---------|----------|
| 普通株式(株) | 155,855 | 3,511 | 143,226 | 16,140 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,511株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 140,613株

単元未満株式の市場への処分による減少 2,613株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 633 | 15 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月27日 |
| 平成20年7月22日 取締役会 | 普通株式 | 633 | 15 | 平成20年6月30日 | 平成20年8月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 638 | 15 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係 | | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 26,902百万円 | 現金及び預金勘定 | 12,041百万円 |
| 有価証券勘定 | 8,122百万円 | 有価証券勘定 | 13,071百万円 |
| 計 | 35,024百万円 | 計 | 25,112百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 | 71百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 | 0百万円 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 34,953百万円 | 現金及び現金同等物の 期末残高 | 25,112百万円 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------|---------------|-------|---|--------------|---------------|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|--|--|--|--|------|-------|-----|-------|----|--------|--------|-------|----------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 及び備品 | 無形固定資産 その他 | 合計 | | 工具器具 及び備品 | 無形固定資産 その他 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (百万円) | (百万円) | (百万円) | | (百万円) | (百万円) | (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 286 | 69 | 355 | 取得価額 相当額 | 252 | 21 | 273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 117 | 52 | 169 | 減価償却 累計額 相当額 | 118 | 12 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 169 | 17 | 186 | 期末残高 相当額 | 134 | 9 | 143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法によりしております。</p> | | | | 1年以内 | 76百万円 | 1年超 | 112百万円 | 合計 | 188百万円 | 支払リース料 | 124百万円 | 減価償却費相当額 | 112百万円 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | | | 1年以内 | 70百万円 | 1年超 | 73百万円 | 合計 | 143百万円 | 支払リース料 | 81百万円 | 減価償却費相当額 | 79百万円 |
| 1年以内 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 188百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 124百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 81百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 822 | 1,791 | 969 |
| (2) その他 | 19 | 20 | 1 |
| 小計 | 841 | 1,811 | 970 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 29 | 25 | 4 |
| (2) その他 | 15 | 12 | 3 |
| 小計 | 44 | 37 | 7 |
| 合計 | 885 | 1,848 | 963 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計 (百万円) | 売却損の合計 (百万円) |
|--------------|-----------------|-----------------|
| 20 | 13 | |

3 時価評価されていない有価証券

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 公社債投信 | 71 |
| 割引商工債券 | 51 |
| 合計 | 122 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|
| 債券 | | |
| 国債 | | |
| 社債 | | |
| その他 | 51 | |
| 合計 | 51 | |

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 656 | 929 | 273 |
| (2) その他 | 6 | 6 | 0 |
| 小計 | 662 | 935 | 273 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 201 | 163 | 38 |
| (2) その他 | 30 | 18 | 12 |
| 小計 | 231 | 181 | 50 |
| 合計 | 893 | 1,116 | 223 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計 (百万円) | 売却損の合計 (百万円) |
|--------------|-----------------|-----------------|
| | | |

3 時価評価されていない有価証券

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 公社債投信 | 71 |
| 譲渡性預金 | 13,000 |
| 合計 | 13,071 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|
| 債券 | | |
| 国債 | | |
| 社債 | | |
| その他 | | |
| 合計 | | |

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容、利用目的、取組方針等 当社グループでは、当社及びニスカ㈱のみデリバティブ取引を行っており、他のグループ会社では全く利用しておりません。 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減し、経営の安定を図ることを目的として、包括的な為替予約取引を行っております。 為替予約金額は、基本的に輸出入金額の範囲内とし、同一取引先に輸出入取引を有する場合には、輸出入差額の範囲内としております。なお、投機を意図した先物為替予約は一切行っておりません。 また、ニスカ㈱では、外貨建貸付金に対して、外貨金額に対する外国為替相場の変動を軽減するために通貨金利スワップを行い、円貨固定の貸付金元金と受取利息を得ております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及びニスカ㈱が利用している為替予約取引及び通貨金利スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社及びニスカ㈱のデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは基本的にないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引については、社内管理基準に従い担当部門がその実行にあたり、担当役員の決裁後、予約の締結を行い、毎月、予約状況を社長に報告しております。 また、ニスカ㈱の通貨金利スワップ取引については、財務統括役員の決裁にもとづき管理部がその実行にあっております。</p> | <p>(1) 取引の内容、利用目的、取組方針等 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日)

通貨関連

| 区分 | 種類 | 契約金額 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|--------|---------------|---------------------|---------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 米ドル | 696 | () | 704 | 8 |
| | 買建 米ドル | 2,054 | () | 2,070 | 16 |
| 合計 | | | () | | 8 |

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

通貨関連

| 区分 | 種類 | 契約金額 (百万円) | 契約額等のうち 1年超(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|--------|---------------|---------------------|---------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 米ドル | 395 | () | 393 | 2 |
| | 買建 米ドル | 903 | () | 900 | 3 |
| 合計 | | | () | | 1 |

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引は、先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日現在)

| | |
|------------------------|----------|
| 退職給付債務 | 8,349百万円 |
| 年金資産 | 8,639百万円 |
| 未積立退職給付債務 (+) | 290百万円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 322百万円 |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 2,671百万円 |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+ + +) | 2,703百万円 |
| 前払年金費用 | 百万円 |
| 退職給付引当金 (-) | 2,703百万円 |

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

| | |
|------------------------|--------|
| 勤務費用 | 400百万円 |
| 利息費用 | 193百万円 |
| 期待運用収益 | 253百万円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 30百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 375百万円 |
| 臨時に支払った特別退職金 | 74百万円 |
| 退職給付費用 (+ + + + + +) | 9百万円 |
| 確定拠出年金への掛金支払額 | 95百万円 |
| 計 (+) | 104百万円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | |
|----------------|----------|------|
| 割引率 | 親会社 | 2.5% |
| | 子会社 主として | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 親会社 | 3.0% |
| 過去勤務債務の処理年数 | 親会社 | 10年 |
| | 子会社 | 14年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 親会社 | 10年 |
| | 子会社 | 14年 |

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社においては、確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日現在)

| | |
|------------------------|----------|
| 退職給付債務 | 8,669百万円 |
| 年金資産 | 7,306百万円 |
| 未積立退職給付債務 (+) | 1,363百万円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 821百万円 |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 123百万円 |
| 連結貸借対照表計上額純額 (+ + +) | 2,307百万円 |
| 前払年金費用 | 百万円 |
| 退職給付引当金 (-) | 2,307百万円 |

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

| | |
|----------------------|--------|
| 勤務費用 | 410百万円 |
| 利息費用 | 203百万円 |
| 期待運用収益 | 259百万円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 3百万円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 375百万円 |
| 臨時に支払った特別退職金 | 22百万円 |
| 退職給付費用 (+ + + + +) | 4百万円 |
| 確定拠出年金への掛金支払額 | 99百万円 |
| 計 (+) | 103百万円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | |
|----------------|----------|------|
| 割引率 | 親会社 | 2.5% |
| | 子会社 主として | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 親会社 | 3.0% |
| 過去勤務債務の処理年数 | 親会社 | 10年 |
| | 子会社 | 14年 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 親会社 | 10年 |
| | 子会社 | 14年 |

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | |
|---|-----------------|---|-----------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | |
| ゴルフ会員権評価損 | 42百万円 | ゴルフ会員権評価損 | 38百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 54百万円 | 投資有価証券評価損 | 58百万円 |
| 賞与引当金 | 145百万円 | 賞与引当金 | 145百万円 |
| 少額減価償却資産 | 34百万円 | 少額減価償却資産 | 26百万円 |
| 退職給付引当金 | 1,061百万円 | 退職給付引当金 | 905百万円 |
| 減価償却費 | 90百万円 | 減価償却費 | 45百万円 |
| 全面時価評価法の税効果金額 | 149百万円 | 全面時価評価法の税効果金額 | 141百万円 |
| 未払事業税 | 172百万円 | 未払事業税 | 79百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 99百万円 | 役員退職慰労引当金 | 130百万円 |
| その他 | 600百万円 | 研究開発委託費 | 293百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,446百万円 | 減損損失 | 134百万円 |
| 評価性引当額 | 199百万円 | その他 | 525百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,247百万円 | 繰延税金資産小計 | 2,519百万円 |
| (繰延税金負債) | | 評価性引当額 | 189百万円 |
| 特別償却準備金 | 10百万円 | 繰延税金資産合計 | 2,330百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 264百万円 | (繰延税金負債) | |
| 子会社の留保利益 | 2,389百万円 | 特別償却準備金 | 20百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 359百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 1,111百万円 |
| その他 | 101百万円 | 子会社の留保利益 | 906百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 3,123百万円 | その他有価証券評価差額金 | 91百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | 876百万円 | その他 | 123百万円 |
| (注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | | 繰延税金負債合計 | 2,251百万円 |
| 流動資産 | 繰延税金資産 624百万円 | 繰延税金資産の純額 | 79百万円 |
| 固定資産 | 繰延税金資産 581百万円 | (注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | |
| 固定負債 | 繰延税金負債 2,082百万円 | 流動資産 | 繰延税金資産 384百万円 |
| | | 固定資産 | 繰延税金資産 1,101百万円 |
| | | 固定負債 | 繰延税金負債 1,406百万円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率(調整) | 40.0% | 法定実効税率(調整) | 40.0% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1% |
| 住民税均等割 | 0.2% | 住民税均等割 | 0.2% |
| 試験研究費の税額控除 | 2.9% | 試験研究費の税額控除 | 4.2% |
| 適用税率差異 | 7.4% | 適用税率差異 | 9.1% |
| 連結子会社出資金の売却益に係る調整 | 2.9% | 子会社の留保利益 | 13.0% |
| その他 | 2.4% | その他 | 3.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.1% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 17.3% |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

ニスカ㈱ OA機器、光学計測機器の開発・製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式交換によるニスカ㈱の完全子会社化)

(3) 結合後企業の名称

ニスカ㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ニスカ㈱の完全子会社化を目指して、平成20年2月4日から平成20年3月17日まで、ニスカ㈱の公開買付けを実施し、応募のあった4,804,492株全部を買い付けました。この結果、当社のニスカ㈱の持株数の割合は平成20年3月17日時点で97.9%となりました。当社グループは、平成22年の目標達成に向け、事務機周辺機器事業の再構築を最大の課題とし、事務機事業の一層の拡大に向けて、より強固な事業基盤を確立するために、MFPIは当社に、事務機周辺機器はニスカ㈱にと、事業ドメインを明確にすることで、開発設計の強化と差別化製品の事業展開の加速化とを行うこととし、これにより、事務機周辺機器の業界No.1を目指しております。このために、収益の外部流出を回避しつつ、更なる経営資源をニスカ㈱に投入し、連結経営の柔軟性及び効率性を追求するためにも、当社は、ニスカ㈱を完全子会社化することを決定し、平成20年4月30日付けでニスカ㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結するとともに、平成20年7月1日において本株式交換契約の効力が発生し、当社はニスカ㈱の完全子会社化を完了しました。

2 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準における「共通支配下の取引」に該当します。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価

当社の株式 436百万円

取得原価 436百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 キヤノンファインテック㈱ 1.4 : ニスカ㈱ 1

交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる株式交換比率の算定の公正性を期すため、当社は野村證券(株)を、ニスカ(株)はデロイトトーマツFAS(株)を、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定し、それぞれ株式交換比率の算定を依頼いたしました。

当社及びニスカ(株)は、各第三者算定機関による株式交換比率の算定結果を踏まえ、両社株式がともに上場されていること、本公開買付けにおける買付価格が2,010円であったこと、少数株主保護及び株主平等の原則等を総合的に勘案し、交渉及び協議を重ねた結果、平成20年4月30日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を合意・決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

交付した株式数 304,264株

交付した株式の評価額 436百万円

(交付株式数のうち、154,753株は当社が保有する自己株式を充当し、新たに149,511株を発行しました)

- (3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
のれんは発生しておりません。
- (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
- (5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

| | 事務機 (百万円) | 産業用 プリンタ・ その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------|------------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 139,666 | 31,911 | 171,577 | | 171,577 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 1,806 | 1,806 | (1,806) | |
| 計 | 139,666 | 33,717 | 173,383 | (1,806) | 171,577 |
| 営業費用 | 127,774 | 32,347 | 160,121 | 906 | 161,027 |
| 営業利益 | 11,892 | 1,370 | 13,262 | (2,712) | 10,550 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 65,787 | 20,781 | 86,568 | 31,082 | 117,650 |
| 減価償却費 | 3,192 | 1,127 | 4,319 | 191 | 4,510 |
| 減損損失 | | 921 | 921 | | 921 |
| 資本的支出 | 5,570 | 1,368 | 6,938 | 142 | 7,080 |

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

- (1) 事務機.....デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット
- (2) 産業用プリンタ・その他...フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC (有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,725百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,082百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、事務機事業において95百万円、産業用プリンタ・その他事業において23百万円、消去又は全社において33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

| | 事務機 (百万円) | 産業用 プリンタ・ その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------|------------------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 118,757 | 29,804 | 148,561 | | 148,561 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 1,769 | 1,769 | (1,769) | |
| 計 | 118,757 | 31,573 | 150,330 | (1,769) | 148,561 |
| 営業費用 | 110,767 | 30,210 | 140,977 | 925 | 141,902 |
| 営業利益 | 7,990 | 1,363 | 9,353 | (2,694) | 6,659 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 53,694 | 21,457 | 75,151 | 23,173 | 98,324 |
| 減価償却費 | 3,561 | 1,139 | 4,700 | 265 | 4,965 |
| 減損損失 | | 123 | 123 | 321 | 444 |
| 資本的支出 | 5,713 | 715 | 6,428 | 167 | 6,595 |

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 事務機.....デジタル複合機、レーザービームプリンタ、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンタ・その他...フルカラーカードプリンタ、フルカラーラベルプリンタ、大判プリンタ、マークプリンタ、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンタ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,704百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(23,173百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、事務機事業において245百万円、産業用プリンタ・その他事業において59百万円、消去又は全社において2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、永年職務に精励した従業員に対して、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規定を設けております。リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積もりが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から内部規定による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。当該変更による営業費用・営業利益の影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 142,612 | 28,965 | 171,577 | | 171,577 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 467 | 86,382 | 86,849 | (86,849) | |
| 計 | 143,079 | 115,347 | 258,426 | (86,849) | 171,577 |
| 営業費用 | 134,750 | 110,504 | 245,254 | (84,227) | 161,027 |
| 営業利益 | 8,329 | 4,843 | 13,172 | (2,622) | 10,550 |
| 資産 | 66,167 | 20,401 | 86,568 | 31,082 | 117,650 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,725百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,082百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本において118百万円、消去又は全社で33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 128,022 | 20,539 | 148,561 | | 148,561 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 107 | 76,867 | 76,974 | (76,974) | |
| 計 | 128,129 | 97,406 | 225,535 | (76,974) | 148,561 |
| 営業費用 | 123,109 | 93,449 | 216,558 | (74,656) | 141,902 |
| 営業利益 | 5,020 | 3,957 | 8,977 | (2,318) | 6,659 |
| 資産 | 61,096 | 20,089 | 81,185 | 17,139 | 98,324 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、タイ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,704百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(23,173百万円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 5 会計処理の変更
 (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本において306百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、永年職務に精励した従業員に対して、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規定を設けております。リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積もりが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から内部規定による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。当該変更による営業費用・営業利益の影響額は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

| | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|--------------------------|--------------|--------------|-------------|
| 海外売上高 | 27,457 | 3,229 | 30,686 |
| 連結売上高 | | | 171,577 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 16.0 | 1.9 | 17.9 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、韓国他

その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

| | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) |
|--------------------------|--------------|--------------|-------------|
| 海外売上高 | 18,167 | 3,295 | 21,462 |
| 連結売上高 | | | 148,561 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 12.2 | 2.2 | 14.4 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、韓国他

その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|---------|--------|--------------|--------------------|-------------------|--------|------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | キヤノン(株) | 東京都大田区 | 174,698 | 事務機・カメラ・光学機器等の製造販売 | 直接58.2% 間接0.3% | 兼任2人 | 製品の販売 部品の購入 資金貸付 | 製品の販売 部品の購入 資金の貸付 | 113,548 4,500 8,000 | 売掛金 買掛金 短期貸付金 | 21,642 378 |

- 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 製品及び部品の売買については、市場価格、当社希望価格等を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、回収条件は期間1年、期限一括回収としております。なお、担保は設定しておりません。
- 上記取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権債務の期末残高には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|---------|--------|--------------|--------------------|-------------------|--------|------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | キヤノン(株) | 東京都大田区 | 174,762 | 事務機・カメラ・光学機器等の製造販売 | 直接58.1% 間接0.3% | 兼任2人 | 製品の販売 部品の購入 資金貸付 | 製品の販売 部品の購入 資金の貸付 | 103,207 3,307 8,000 | 売掛金 買掛金 短期貸付金 | 16,418 217 |

- 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 製品の販売については、当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に設定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- 上記取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権債務の期末残高には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,622円08銭 | 1株当たり純資産額 | 1,667円93銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 135円63銭 | 1株当たり当期純利益 | 145円24銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (平成19年12月31日) | 当連結会計年度末 (平成20年12月31日) |
|---|---------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 79,444 | 71,478 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 68,497 | 70,916 |
| 純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分 | 10,947 | 562 |
| 普通株式の発行済株式数 | 42,383,732 | 42,533,243 |
| 普通株式の自己株式数 | 155,855 | 16,140 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 42,227,877 | 42,517,103 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 当期純利益(百万円) | 5,728 | 6,153 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 5,728 | 6,153 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 42,229,142 | 42,366,838 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| <p>公開買付けによる株式取得</p> <p>平成20年 2月 1日開催の取締役会において、当社の連結子会社でありますニスカ(株)の普通株式を完全子会社化することを目的とした公開買付けにより取得することを決議いたしました。これに基づき、平成20年 2月 4日から平成20年 3月17日まで公開買付けを実施し、株式を取得しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1．公開買付けの目的</p> <p>当社のコア事業の1つである事務機事業の一層の拡大に向けて、MFPは当社に、事務機周辺機器はニスカ(株)にと、事業ドメインを明確にすることで、開発設計の強化と差別化製品の事業展開の加速化とを行なうこととし、事務機周辺機器の業界No.1を目指してまいります。このために、収益の外部流出を回避しつつ、更なる経営資源を対象者に投入し、連結経営の柔軟性及び効率性を追求することを目的とし、公開買付けを実施しました。</p> <p>2．公開買付けの対象会社の名称、事業内容等</p> <p>(1)名称 ニスカ株式会社</p> <p>(2)事業内容 OA機器、光学計測器等の開発、製造及び販売</p> <p>3．買付け等の期間</p> <p>平成20年 2月 4日から平成20年 3月17日</p> <p>4．取得した株式の数、取得価額並びに取得前及び取得後の持分比率</p> <p>取得した株式の数：4,804,492株</p> <p>取得価額：1株につき2,010円</p> <p>総額：9,657百万円</p> <p>取得前の持分比率：51.0%</p> <p>取得後の持分比率：97.9%</p> <p>5．支払資金の調達方法及び支払方法</p> <p>当社は、公開買付け資金として、9,657百万円を充当しました。また、買付け代金は応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付け代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付け代理人の本店又は全国各支店にて支払いました。なお、公開買付け資金は、自己資金を充当しました。</p> <p>6．対象会社との公開買付けに関する合意</p> <p>本公開買付けについて、対象会社の取締役会は賛同の意を表明しております。</p> | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| <p>7. その他重要な特約等</p> <p>当社及びニスカ㈱は、本公開買付け終了後、当社を完全親会社とし、ニスカ㈱を完全子会社とする株式交換を実施する予定であります。</p> <p>ニスカ㈱株式はジャスダック証券取引所に上場されておりますが、当社は、本公開買付けにおいて買付けを行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、流動性等にかかるジャスダック証券取引所の上場廃止基準に従い、本公開買付けの完了をもって、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で、当該基準に該当しない場合でも、対象会社が本株式交換により当社の完全子会社となることが予定されておりますので、上記のとおりジャスダック証券取引所の上場廃止基準に従い所定の手続きを経て上場廃止なる見込みであります。上場廃止後は対象会社株式にかかる株券をジャスダック証券取引所において取引することができなくなります。</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 11,579 | | 717 | |
| 2 受取手形 | | 50 | | 38 | |
| 3 売掛金 | 1 | 25,720 | | 19,909 | |
| 4 有価証券 | | 8,000 | | 13,000 | |
| 5 製品 | | 1,066 | | 1,167 | |
| 6 仕掛品 | | 1,344 | | 1,137 | |
| 7 貯蔵品 | | 57 | | 53 | |
| 8 前払費用 | | 34 | | 34 | |
| 9 短期貸付金 | | | | 910 | |
| 10 未収入金 | 1 | 2,743 | | 1,868 | |
| 11 繰延税金資産 | | 456 | | 244 | |
| 12 その他 | | 123 | | 329 | |
| 貸倒引当金 | | 7 | | 3 | |
| 流動資産合計 | | 51,165 | 60.7 | 39,403 | 48.1 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 16,515 | | 16,304 | |
| 減価償却累計額 | | 5,895 | 10,620 | 6,820 | 9,484 |
| (2) 構築物 | | 1,076 | | 1,054 | |
| 減価償却累計額 | | 705 | 371 | 747 | 307 |
| (3) 機械及び装置 | | 3,520 | | 3,613 | |
| 減価償却累計額 | | 2,600 | 920 | 2,779 | 834 |
| (4) 車両運搬具 | | 109 | | 93 | |
| 減価償却累計額 | | 91 | 18 | 79 | 14 |
| (5) 工具器具及び備品 | | 31,620 | | 32,167 | |
| 減価償却累計額 | | 28,709 | 2,911 | 28,113 | 4,054 |
| (6) 土地 | | | 9,551 | | 9,462 |
| (7) 建設仮勘定 | | | 155 | | 56 |
| 有形固定資産合計 | | 24,546 | 29.1 | 24,211 | 29.6 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) のれん | | 27 | | 0 | |
| (2) 商標権 | | 0 | | | |
| (3) ソフトウェア | | 309 | | 289 | |
| (4) その他 | | 27 | | 27 | |
| 無形固定資産合計 | | 363 | 0.4 | 316 | 0.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | |
|-------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 450 | | 270 | |
| (2) 関係会社株式 | | | 5,474 | | 15,729 | |
| (3) 関係会社出資金 | | | 1,790 | | 1,790 | |
| (4) 長期前払費用 | | | 6 | | 5 | |
| (5) 差入保証金 | | | 77 | | 69 | |
| (6) 繰延税金資産 | | | 378 | | | |
| (7) その他 | | | 289 | | 257 | |
| 貸倒引当金 | | | 189 | | 156 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 8,275 | 9.8 | 17,964 | 21.9 |
| 固定資産合計 | | | 33,184 | 39.3 | 42,491 | 51.9 |
| 資産合計 | | | 84,349 | 100.0 | 81,894 | 100.0 |
| | | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | |
|------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | | 633 | | 436 | |
| 2 買掛金 | 1 | 15,303 | | 11,069 | |
| 3 短期借入金 | | | | 100 | |
| 4 未払金 | | 4,506 | | 2,833 | |
| 5 未払費用 | | 684 | | 419 | |
| 6 未払法人税等 | | 1,021 | | 646 | |
| 7 前受金 | | 329 | | 30 | |
| 8 預り金 | | 255 | | 241 | |
| 9 賞与引当金 | | 199 | | 209 | |
| 10 役員賞与引当金 | | 25 | | 21 | |
| 11 設備支払手形 | | 69 | | 17 | |
| 12 製品保証等引当金 | | 76 | | 105 | |
| 13 その他 | | 65 | | 65 | |
| 流動負債合計 | | 23,165 | 27.5 | 16,191 | 19.8 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | | | 93 | |
| 2 退職給付引当金 | | 1,112 | | 768 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 93 | | 127 | |
| 4 永年勤続慰労引当金 | | | | 84 | |
| 5 その他 | | | | 163 | |
| 固定負債合計 | | 1,205 | 1.4 | 1,235 | 1.5 |
| 負債合計 | | 24,370 | 28.9 | 17,426 | 21.3 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 3,451 | 4.1 | 3,451 | 4.2 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 14,041 | | 14,233 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 16 | | 15 | |
| 資本剰余金合計 | | 14,057 | 16.7 | 14,248 | 17.4 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 661 | | 661 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 301 | | 1,603 | |
| 特別償却準備金 | | 14 | | 4 | |
| 別途積立金 | | 31,809 | | 31,809 | |
| 繰越利益剰余金 | | 9,778 | | 12,648 | |
| 利益剰余金合計 | | 42,563 | 50.4 | 46,725 | 57.1 |
| 4 自己株式 | | 246 | 0.3 | 2 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | 59,825 | 70.9 | 64,422 | 78.7 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価 差額金 | | 154 | 0.2 | 46 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 154 | 0.2 | 46 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 59,979 | 71.1 | 64,468 | 78.7 |
| 負債・純資産合計 | | 84,349 | 100.0 | 81,894 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | |
|-----------------------|----------|---------------------------------------|---------|------------|---------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | 1 | | 126,159 | 100.0 | | 114,040 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品期首たな卸高 | | 1,202 | | | 1,066 | | |
| 2 当期製品製造原価 | 1 | 109,905 | | | 99,027 | | |
| 合計 | | 111,107 | | | 100,093 | | |
| 3 他勘定振替高 | 6 | 111 | | | 153 | | |
| 4 製品期末たな卸高 | | 1,066 | 109,930 | 87.1 | 1,167 | 98,773 | 86.6 |
| 売上総利益 | | | 16,229 | 12.9 | | 15,267 | 13.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 2.3 | | 10,193 | 8.1 | | 12,216 | 10.7 |
| 営業利益 | | | 6,036 | 4.8 | | 3,051 | 2.7 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 59 | | | 74 | | |
| 2 有価証券利息 | | 23 | | | 17 | | |
| 3 受取配当金 | 1 | 3,285 | | | 1,755 | | |
| 4 賃貸料収入 | | 85 | | | 49 | | |
| 5 為替差益 | | | | | 568 | | |
| 6 その他 | | 59 | 3,511 | 2.8 | 181 | 2,644 | 2.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 為替差損 | | 53 | | | | | |
| 2 たな卸資産廃却損 | | 91 | | | 204 | | |
| 3 貸与資産減価償却費 | | 21 | | | 18 | | |
| 4 その他 | | 38 | 203 | 0.2 | 32 | 254 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 9,344 | 7.4 | | 5,441 | 4.8 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 4 | 99 | | | 3,038 | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 2 | | | 37 | | |
| 3 会員権売却益 | | 4 | | | | | |
| 4 投資有価証券売却益 | | 13 | | | | | |
| 5 関係会社出資金売却益 | | 715 | 833 | 0.7 | | 3,075 | 2.7 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産廃却損 | 5 | 192 | | | 136 | | |
| 2 固定資産売却損 | | 3 | | | 0 | | |
| 3 減損損失 | 8 | 865 | | | 321 | | |
| 4 拠点再編費用 | 7 | 526 | | | 91 | | |
| 5 関係会社再編費用 | | | | | 28 | | |
| 6 過年度永年勤続慰労 引当金繰入額 | | | 1,586 | 1.3 | 114 | 690 | 0.6 |
| 税引前当期純利益 | | | 8,591 | 6.8 | | 7,826 | 6.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 2,068 | | 1.6 | 1,642 | | 1.4 |
| 法人税等調整額 | | 234 | 2,302 | 0.2 | 756 | 2,398 | 0.7 |
| 当期純利益 | | | 6,289 | 5.0 | | 5,428 | 4.8 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 買入部品費 | (注) 2 | 115,046 | 92.1 | 100,733 | 91.6 |
| 労務費 | | 6,406 | 5.1 | 5,682 | 5.2 |
| 経費 | | 3,515 | 2.8 | 3,504 | 3.2 |
| 当期総製造費用 | | 124,967 | 100.0 | 109,919 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 1,809 | | 1,344 | |
| 合計 | (注) 3 | 126,776 | | 111,263 | |
| 他勘定振替高 | | 15,527 | | 11,099 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 1,344 | | 1,137 | |
| 当期製品製造原価 | | 109,905 | | 99,027 | |

(注) 1 当社の原価計算の方法は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は売上原価、仕掛品及び製品勘定に配賦しております。

2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

| | (第58期) | (第59期) |
|-------|----------|----------|
| 減価償却費 | 2,063百万円 | 2,181百万円 |

3 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。

| | (第58期) | (第59期) |
|-------|-----------|----------|
| 研究開発費 | 1,136百万円 | 2,357百万円 |
| 部品等売却 | 14,104百万円 | 8,581百万円 |
| 仕掛品廃却 | 46百万円 | 104百万円 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

| 項目 | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|-------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 平成18年12月31日残高(百万円) | 3,451 | 14,041 | 16 | 14,057 | 661 | 37,092 | 37,753 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 1,479 | 1,479 |
| 当期純利益 | | | | | | 6,289 | 6,289 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | | | 0 | 0 | | 4,810 | 4,810 |
| 平成19年12月31日残高(百万円) | 3,451 | 14,041 | 16 | 14,057 | 661 | 41,902 | 42,563 |

| 項目 | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------|--------|------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年12月31日残高(百万円) | 241 | 55,020 | 254 | 254 | 55,274 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 1,479 | | | 1,479 |
| 当期純利益 | | 6,289 | | | 6,289 |
| 自己株式の取得 | 7 | 7 | | | 7 |
| 自己株式の処分 | 2 | 2 | | | 2 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | 100 | 100 | 100 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 5 | 4,805 | 100 | 100 | 4,705 |
| 平成19年12月31日残高(百万円) | 246 | 59,825 | 154 | 154 | 59,979 |

(注) その他利益剰余金の内訳

| 項目 | 固定資産 圧縮積立金 | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 合計 |
|--------------------|---------------|-------------|--------|---------|--------|
| 平成18年12月31日残高(百万円) | 316 | 38 | 31,809 | 4,929 | 37,092 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 1,479 | 1,479 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 15 | | | 15 | |
| 特別償却準備金の取崩 | | 24 | | 24 | |
| 当期純利益 | | | | 6,289 | 6,289 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 15 | 24 | | 4,849 | 4,810 |
| 平成19年12月31日残高(百万円) | 301 | 14 | 31,809 | 9,778 | 41,902 |

当事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

| 項目 | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|-------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 平成19年12月31日残高(百万円) | 3,451 | 14,041 | 16 | 14,057 | 661 | 41,902 | 42,563 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株発行による増加 | | 192 | | 192 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 1,266 | 1,266 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 5,428 | 5,428 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 1 | 1 | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | | 192 | 1 | 191 | | 4,162 | 4,162 |
| 平成20年12月31日残高(百万円) | 3,451 | 14,233 | 15 | 14,248 | 661 | 46,064 | 46,725 |

| 項目 | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------|--------|------------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成19年12月31日残高(百万円) | 246 | 59,825 | 154 | 154 | 59,979 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 新株発行による増加 | | 192 | | | 192 |
| 剰余金の配当 | | 1,266 | | | 1,266 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | |
| 当期純利益 | | 5,428 | | | 5,428 |
| 自己株式の取得 | 4 | 4 | | | 4 |
| 自己株式の処分 | 248 | 247 | | | 247 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | 108 | 108 | 108 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 244 | 4,597 | 108 | 108 | 4,489 |
| 平成20年12月31日残高(百万円) | 2 | 64,422 | 46 | 46 | 64,468 |

(注) その他利益剰余金の内訳

| 項目 | 固定資産 圧縮積立金 | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | 合計 |
|--------------------|---------------|-------------|--------|---------|--------|
| 平成19年12月31日残高(百万円) | 301 | 14 | 31,809 | 9,778 | 41,902 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 1,266 | 1,266 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 1,306 | | | 1,306 | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 4 | | | 4 | |
| 特別償却準備金の取崩 | | 10 | | 10 | |
| 当期純利益 | | | | 5,428 | 5,428 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | 1,302 | 10 | | 2,870 | 4,162 |
| 平成20年12月31日残高(百万円) | 1,603 | 4 | 31,809 | 12,648 | 46,064 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|--|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権及び債 務の評価基準及び評価方 法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | (1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 | (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方 法 | (1) 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～38年 機械及び装置 4～12年 工具器具及び備品 2～11年 (会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に 伴い、平成19年 4月 1日以降取得の 固定資産については、改正法人税法 に規定する償却方法により、減価償 却費を計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ106百 万円減少しております。 (2) 無形固定資産.....定額法 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており、市 場販売目的のソフトウェアについ ては、見込販売数量に基づく方法、また は、残存有効期間(3年以内)に基 づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 7～38年 機械及び装置 4～12年 工具器具及び備品 2～11年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した固定資産につ いては、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得価 額の5%に到達した事業年度の翌事 業年度より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間にわた り均等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益が275百万円、当期 純利益が165百万円それぞれ減少し ております。 (2) 無形固定資産.....同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|------------|--|--|
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| | | <p>(7) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内部規程に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規程を設けております。</p> <p>リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理していましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積もりが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当事業年度から内部規程による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>当該変更により営業利益及び経常利益が6百万円、税引前当期純利益が120百万円、当期純利益が72百万円それぞれ減少しております。</p> |
| 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理方法 同左 |

(表示方法の変更)

| 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は、15,000百万円であります。</p> <p>当事業年度の「有価証券」に含まれている譲渡性預金は、8,000百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで「受取利息」に含めて表示しておりました譲渡性預金にかかる利息は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会 平成19年11月6日 会計制度委員会)の改正により有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券利息」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取利息」に含まれている譲渡性預金にかかる利息計上額は3百万円であります。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年12月31日) | 当事業年度 (平成20年12月31日) |
|--|--|
| <p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 21,907百万円</p> <p>未収入金 1,951百万円</p> <p>買掛金 5,818百万円</p> | <p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 16,848百万円</p> <p>未収入金 1,393百万円</p> <p>買掛金 4,434百万円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|---|--|
| 1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。 売上高 115,530百万円 買入部品費 79,116百万円 受取配当金 3,278百万円 | 1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。 売上高 105,227百万円 買入部品費 70,609百万円 受取配当金 1,747百万円 |
| 2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 主要費目及び金額 給料手当及び賞与 2,339百万円 支払賃借料 666百万円 支払運賃及び発送費 203百万円 減価償却費 458百万円 賞与引当金繰入額 68百万円 退職給付費用 1百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 役員賞与引当金繰入額 25百万円 製品保証等引当金繰入額 171百万円 研究開発費 4,384百万円 (2) 販売費及び一般管理費の割合 販売費 約12% 一般管理費 約88% | 2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 主要費目及び金額 給料手当及び賞与 2,406百万円 支払賃借料 694百万円 支払運賃及び発送費 156百万円 減価償却費 797百万円 賞与引当金繰入額 65百万円 退職給付費用 6百万円 役員退職慰労引当金繰入額 42百万円 役員賞与引当金繰入額 21百万円 製品保証等引当金繰入額 205百万円 研究開発費 6,238百万円 (2) 販売費及び一般管理費の割合 販売費 約9% 一般管理費 約91% |
| 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,384百万円 であります。 | 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,238百万円 であります。 |
| 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 99百万円 | 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 3,036百万円 機械及び装置 2百万円 計 3,038百万円 |
| 5 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 11百万円 機械及び装置 67百万円 工具器具及び備品 113百万円 車両運搬具 0百万円 無形固定資産 1百万円 計 192百万円 | 5 固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 22百万円 機械及び装置 7百万円 工具器具及び備品 103百万円 車両運搬具 0百万円 無形固定資産 4百万円 計 136百万円 |
| 6 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりでありま す。 商品在庫廃却 38百万円 研究開発費 6百万円 保証費 40百万円 | 6 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりでありま す。 商品在庫廃却 100百万円 研究開発費 4百万円 保証費 27百万円 |

| 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|--------|------|--------|-------------|---------|-------|-----------|--------|--------|------|--|----|----|----|------|--------|------|---------|--------|
| <p>7 拠点再編費用の内容は、次のとおりであります。 三鷹事業所を閉鎖したことによる建物廃却及び付帯費用315百万円、本社開発センター移転関連費用126百万円、茨城工場再編費用85百万円であります。</p> <p>8 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当社は、管理会計上の区分(事業部単位)をグルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合については個別の物件ごとにグルーピングをしております。 福井事業所において生産しておりましたインクジェットプリンタ用フォト光沢紙ならびにジアゾ光沢紙につきまして、事業採算性の観点や市場での競争力低下等の理由により撤退いたしました。撤退により今後使用見込みのない生産設備の帳簿価額について、回収見込みがないため備忘価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="193 837 735 1081"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">福井県福井市</td> <td rowspan="3">メディア製品生産設備等</td> <td>建物及び構築物</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>847百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 福井県福井市 | メディア製品生産設備等 | 建物及び構築物 | 16百万円 | 機械装置及び運搬具 | 847百万円 | 工具器具備品 | 2百万円 | <p>7 拠点再編費用の内容は、次のとおりであります。 茨城工場の生産効率向上を目的とした茨城工場再編費用91百万円であります。</p> <p>8 減損損失の内容は、次のとおりであります。 当社は、管理会計上の区分(事業部単位)をグルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合については個別の物件ごとにグルーピングをしております。 茨城工場において生産に寄与していない建物及び構築物において、将来的な使用見込みもないため備忘価格まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="823 698 1362 792"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県常総市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>321百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 茨城県常総市 | 遊休資産 | 建物及び構築物 | 321百万円 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福井県福井市 | メディア製品生産設備等 | 建物及び構築物 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 機械装置及び運搬具 | 847百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工具器具備品 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 茨城県常総市 | 遊休資産 | 建物及び構築物 | 321百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 153,416 | 3,495 | 1,056 | 155,855 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,495株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 1,056株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|---------|--------|
| 普通株式(株) | 155,855 | 3,511 | 157,366 | 2,000 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,511株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 2,613株

ニスカ株式会社の完全子会社化による株式交換に充当し減少 154,753株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|---------------------|-------------|--|-----------------------|---------------------|-------------|---|--------|--|--|--------|-------|----------|-------|-----|-------|----|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具 及び備品 (百万円) | ソフト ウェア (百万円) | 合計 (百万円) | | 工具器具 及び備品 (百万円) | ソフト ウェア (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 286 | 69 | 355 | 取得価額 相当額 | 252 | 21 | 273 | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 117 | 52 | 169 | 減価償却 累計額 相当額 | 118 | 12 | 130 | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 169 | 17 | 186 | 期末残高 相当額 | 134 | 9 | 143 | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188百万円</td> </tr> </table> | | | | 1年以内 | 76百万円 | 1年超 | 112百万円 | 合計 | 188百万円 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143百万円</td> </tr> </table> | | | | 1年以内 | 70百万円 | 1年超 | 73百万円 | 合計 | 143百万円 |
| 1年以内 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 188百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 70百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 73百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> | | | | 支払リース料 | 120百万円 | 減価償却費相当額 | 108百万円 | <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | | | 支払リース料 | 81百万円 | 減価償却費相当額 | 79百万円 | | | | |
| 支払リース料 | 120百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 81百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------|---------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 5,090 | 4,608 | 482 |
| 合計 | 5,090 | 4,608 | 482 |

当事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年12月31日) | 当事業年度 (平成20年12月31日) |
|--|--|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 164百万円</p> <p>賞与引当金損金 80百万円</p> <p>少額減価償却資産 28百万円</p> <p>退職給付引当金 445百万円</p> <p>減価償却費 38百万円</p> <p>減損損失 8百万円</p> <p>貸倒引当金 71百万円</p> <p>製品保証等引当金 30百万円</p> <p>その他 329百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,177百万円</p> <p>評価性引当額 46百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,147百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 9百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 201百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 103百万円</p> <p>繰延税金負債合計 313百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 834百万円</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税否認 72百万円</p> <p>賞与引当金損金 81百万円</p> <p>少額減価償却資産 23百万円</p> <p>退職給付引当金 307百万円</p> <p>減価償却費 25百万円</p> <p>減損損失 134百万円</p> <p>貸倒引当金 56百万円</p> <p>製品保証等引当金 42百万円</p> <p>研究開発委託費損金 293百万円</p> <p>その他 244百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,277百万円</p> <p>評価性引当額 24百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,253百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 3百万円</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,069百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 30百万円</p> <p>繰延税金負債合計 1,102百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 151百万円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(調整) 40.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>外国税額控除 11.4%</p> <p>試験研究費の税額控除 3.3%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>その他 1.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.8%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(調整) 40.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>外国税額控除 5.4%</p> <p>試験研究費の税額控除 4.2%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.6%</p> |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,420円37銭 | 1株当たり純資産額 1,515円77銭 |
| 1株当たり当期純利益 148円92銭 | 1株当たり当期純利益 128円12銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度末 (平成19年12月31日) | 当事業年度末 (平成20年12月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 59,979 | 64,468 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 59,979 | 64,468 |
| 普通株式の発行済株式数 | 42,383,732 | 42,533,243 |
| 普通株式の自己株式数 | 155,855 | 2,000 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 42,227,877 | 42,531,243 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益(百万円) | 6,289 | 5,428 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 6,289 | 5,428 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 42,229,142 | 42,367,926 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|--|---|
| <p>公開買付けによる株式取得</p> <p>平成20年 2月 1日開催の取締役会において、当社の連結子会社でありますニスカ㈱の普通株式を完全子会社化することを目的とした公開買付けにより取得することを決議いたしました。これに基づき、平成20年 2月 4日から平成20年 3月17日まで公開買付けを実施し、株式を取得しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1．公開買付けの目的 当社のコア事業の1つである事務機事業の一層の拡大に向けて、MFPは当社に、事務機周辺機器はニスカ㈱にと、事業ドメインを明確にすることで、開発設計の強化と差別化製品の事業展開の加速化とを行なうこととし、事務機周辺機器の業界No.1を目指してまいります。このために、収益の外部流出を回避しつつ、更なる経営資源を対象者に投入し、連結経営の柔軟性及び効率性を追求することを目的とし、公開買付けを実施しました。</p> <p>2．公開買付けの対象会社の名称、事業内容等 (1)名称 ニスカ株式会社 (2)事業内容 OA機器、光学計測器等の開発、製造及び販売</p> <p>3．買付け等の期間 平成20年 2月 4日から平成20年 3月17日</p> <p>4．取得した株式の数、取得価額並びに取得前及び取得後の持分比率 取得した株式の数：4,804,492株 取得価額：1株につき2,010円 総額：9,657百万円 取得前の持分比率：51.0% 取得後の持分比率：97.9%</p> <p>5．支払資金の調達方法及び支払方法 当社は、公開買付け資金として、9,657百万円を充当しました。また、買付け代金は応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付け代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付け代理人の本店又は全国各支店にて支払いました。なお、公開買付け資金は、自己資金を充当しました。</p> <p>6．対象会社との公開買付けに関する合意 本公開買付けについて、対象会社の取締役会は賛同の意を表明しております。</p> | |

| 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|--|---|
| <p>7. その他重要な特約等</p> <p>当社及びニスカ㈱は、本公開買付け終了後、当社を完全親会社とし、ニスカ㈱を完全子会社とする株式交換を実施する予定であります。</p> <p>ニスカ㈱株式はジャスダック証券取引所に上場されておりますが、当社は、本公開買付けにおいて買付けを行う株券等の数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、流動性等にかかるジャスダック証券取引所の上場廃止基準に従い、本公開買付けの完了をもって、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で、当該基準に該当しない場合でも、対象会社が本株式交換により当社の完全子会社となることが予定されておりますので、上記のとおりジャスダック証券取引所の上場廃止基準に従い所定の手続きを経て上場廃止なる見込みであります。上場廃止後は対象会社株式にかかる株券をジャスダック証券取引所において取引できなくなります。</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|------------|-------------|--------------------|-------------------|----|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | ウシオ電機(株) | 31,000 | 37 |
| | | マックス(株) | 54,000 | 58 |
| | | 三井住友フィナンシャルグループ | 113.64 | 43 |
| | | みずほフィナンシャルグループ | 99.52 | 26 |
| | | (株)住友信託銀行 | 54,948 | 28 |
| | | 大和証券グループ本社 | 30,823 | 16 |
| | | 三井住友海上グループホールディングス | 16,570 | 46 |
| | | キヤノンマーケティングジャパン(株) | 11,372 | 16 |
| 計 | | 198,926.16 | 270 | |

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|-------------|-----------------|-------------------|
| 有価証券 | その他 有価証券 | (株)みずほ銀行 譲渡性預金 | 8,000 |
| 有価証券 | その他 有価証券 | (株)三井住友銀行 譲渡性預金 | 5,000 |
| 計 | | | 13,000 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 (注) 4 | 16,515 | 177 | 388 (306) | 16,304 | 6,820 | 987 | 9,484 |
| 構築物 (注) 4 | 1,076 | 4 | 26 (15) | 1,054 | 747 | 49 | 307 |
| 機械及び装置 | 3,520 | 202 | 109 | 3,613 | 2,779 | 282 | 834 |
| 車両運搬具 | 109 | 7 | 23 | 93 | 79 | 9 | 14 |
| 工具器具及び備品 (注) 1、3 | 31,620 | 3,248 | 2,701 | 32,167 | 28,113 | 1,968 | 4,054 |
| 土地 | 9,551 | - | 89 | 9,462 | - | - | 9,462 |
| 建設仮勘定(注) 1 | 155 | 3,539 | 3,638 | 56 | - | - | 56 |
| 有形固定資産計 (注) 4 | 62,546 | 7,177 | 6,974 (321) | 62,749 | 38,538 | 3,295 | 24,211 |
| 無形固定資産(注) 2 | | | | | | | |
| のれん | - | - | - | 134 | 134 | 27 | 0 |
| 商標権 | - | - | - | 3 | 3 | 0 | - |
| ソフトウェア | - | - | - | 482 | 193 | 98 | 289 |
| その他 | - | - | - | 40 | 13 | 1 | 27 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 659 | 343 | 126 | 316 |
| 長期前払費用 | 14 | 1 | 3 | 12 | 7 | 2 | 5 |

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

| | | |
|----------|------|----------|
| 工具器具及び備品 | 金型 | 2,860百万円 |
| | 工具器具 | 337百万円 |
| 建設仮勘定 | 金型 | 2,270百万円 |
| | 工具器具 | 266百万円 |

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

| | | |
|----------|------|----------|
| 工具器具及び備品 | 金型 | 2,326百万円 |
| | 工具器具 | 287百万円 |

4. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

5. 減価償却の基準は、重要な会計方針4に記載のとおりであります。

6. 当期償却額の主な内訳額は、次のとおりであります。

| | | |
|----------|------------|-------|
| 製造原価 | 販売費及び一般管理費 | 営業外費用 |
| 2,181百万円 | 1,224百万円 | 18百万円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 196 | | 33 | 4 | 159 |
| 賞与引当金 | 199 | 209 | 199 | | 209 |
| 役員賞与引当金 | 25 | 21 | 25 | | 21 |
| 役員退職慰労引当金 | 93 | 42 | 8 | | 127 |
| 永年勤続慰労引当金 | | 84 | | | 84 |
| 製品保証等引当金 | 76 | 205 | 176 | | 105 |

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入額であります。

2. 計上理由、計算の基礎、その他の設定の根拠は、重要な会計方針5に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 1 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 6 |
| 普通預金 | 688 |
| 別段預金 | 2 |
| 定期預金 | 20 |
| 計 | 716 |
| 合計 | 717 |

受取手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| グラフテック(株) | 10 |
| 理想科学工業(株) | 16 |
| SAVE-IT MAX INC. | 12 |
| 合計 | 38 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成21年 1月 | 9 |
| 2月 | 22 |
| 3月 | 5 |
| 4月 | 2 |
| 合計 | 38 |

売掛金

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---|---------|
| キヤノン(株) | 16,418 |
| 東芝テック(株) | 1,586 |
| キヤノンマーケティングジャパン(株) | 845 |
| TOSHIBA TEC (H.K.) LOGISTICS & PROCUREMENT LTD. | 166 |
| 福島キヤノン(株) | 139 |
| その他 | 755 |
| 合計 | 19,909 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期末残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$ |
| 25,720 | 115,997 | 121,808 | 19,909 | 86.0 | 72 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(イ)製品

| 品目 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 事務機 | 134 |
| 産業用プリンタ・その他 | 1,033 |
| 合計 | 1,167 |

(ロ)仕掛品

| 品目 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 事務機 | 434 |
| 産業用プリンタ・その他 | 703 |
| 合計 | 1,137 |

(八)貯蔵品

| 品目 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 消耗什器備品他 | 29 |
| 検査用コピー用紙他 | 23 |
| 作業服・靴 | 1 |
| 合計 | 53 |

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| (子会社株式) | |
| ニスカ(株) | 15,345 |
| トップ事務機(株) | 384 |
| 合計 | 15,729 |

支払手形
 (イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)タカギセイコー | 106 |
| 星光工業(株) | 53 |
| (株)ヤマイチ | 52 |
| (株)磯野製作所 | 34 |
| (株)広沢製作所 | 33 |
| その他 | 158 |
| 合計 | 436 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成21年 1月 | 124 |
| 2月 | 118 |
| 3月 | 117 |
| 4月 | 77 |
| 合計 | 436 |

買掛金
 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------------|---------|
| キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司 | 1,956 |
| 東芝デバイス(株) | 524 |
| (株)大日光・エンジニアリング | 522 |
| ニスカ(株) | 368 |
| (株)マックス | 364 |
| その他 | 7,335 |
| 合計 | 11,069 |

未払金
 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| ニスカ(株) | 1,735 |
| キヤノン(株) | 261 |
| キヤノンファインテック工業香港有限公司 | 127 |
| (株)巴コーポレーション | 46 |
| (株)ハリガイ工業 | 28 |
| その他 | 636 |
| 合計 | 2,833 |

設備支払手形
 (イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| (株)広沢製作所 | 9 |
| コーデンシ(株) | 4 |
| (株)大林組 | 2 |
| 星光工業(株) | 1 |
| その他 | 1 |
| 合計 | 17 |

(ロ)期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成21年 1月 | 4 |
| 2月 | 3 |
| 3月 | 2 |
| 4月 | 8 |
| 合計 | 17 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-----------------|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年3月 |
| 基準日 | 毎年12月31日 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。 |
| 株券の種類 | 10,000株券 1,000株券 100株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 毎年6月30日及び12月31日 |
| 1単元の株式の数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 新券交付1枚につき印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り及び買増し | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月27日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成20年4月30日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第59期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)平成20年9月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

キャノンファインテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンファインテック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンファインテック株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月1日開催の取締役会において、連結子会社であるニスカ株式会社の普通株式を完全子会社化することを目的とした公開買付けにより取得することを決議した。これに基づき、平成20年2月4日から平成20年3月17日まで公開買付けを実施し、株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

キャノンファインテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンファインテック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンファインテック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

キャノンファインテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンファインテック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンファインテック株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月1日開催の取締役会において、連結子会社であるニスカ株式会社の普通株式を完全子会社化することを目的とした公開買付けにより取得することを決議した。これに基づき、平成20年2月4日から平成20年3月17日まで公開買付けを実施し、株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月26日

キャノンファインテック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンファインテック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャノンファインテック株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。